

**横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献
に関する提言**

平成 22 年 8 月 25 日

行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会

目 次

●はじめに	
1. 横浜市の目指す方向性	1
1.1 横浜市基本構想（長期ビジョン）	1
1.2 横浜国際都市戦略	2
2. 海外と国内の動向	3
2.1 海外でのインフラ開発	3
2.2 国の新成長戦略	5
3. 横浜の動向	7
3.1 横浜の経済・財政状況	7
3.2 横浜市内企業の動向	9
4. 横浜の強みを活かす方向性	11
4.1 都市インフラに関するノウハウ	11
4.2 これまでの国際技術展開の取組	16
4.3 市内企業が有する先端技術	17
4.4 市内大学・NPO・市民力を活用した取組	19
5. 新たな国際貢献の考え方	22
5.1 国際貢献の社会的意義	22
5.2 新たな国際貢献の推進	24
6. 推進内容と期待される効果	26
6.1 推進内容	26
6.2 期待される効果	30
7. 推進のポイント	31
7.1 総合的な取組と段階的な推進体制	31
7.2 市内企業の振興と市民の理解	33
7.3 技術・ノウハウの見える化	34
7.4 グローバルな人材育成	34
7.5 リスクを想定した対応	35
●提言まとめ	36
「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献の推進」	

【参考資料】

- 資料 1 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会要綱
- 資料 2 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会委員名簿
- 資料 3 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会開催経緯

1 横浜の目指す方向性

○横浜市基本構想（長期ビジョン）

- ・横浜の都市像を支える柱のひとつ → 「世界の知が集まる交流拠点都市」

○横浜国際都市戦略

- ・「人や企業から選ばれる都市」を目的に国際貢献のノウハウを活かした戦略

2 海外と国内の動向

○海外でのインフラ開発

- ・アジアの新興国等で都市開発が急進展（都市インフラ＋環境対策のパッケージ）
- ・急成長に伴う都市問題（インフラ不足）や人口増加に伴う環境への悪影響

○国の新成長戦略

- ・世界の中で日本の相対的地位が低下、国内経済の深刻な行き詰まり
- ・新興国等でのインフラ関連産業が国の成長戦略の柱に位置付けられている

3 横浜の動向

○横浜の経済・財政状況

- ・将来人口が減少する中で従来通りの政策では経済成長の維持は困難
- ・経済・社会のグローバル化の進展、厳しい財政状況による国際貢献の制約

○横浜市内企業の動向

- ・約45%の市内企業が海外進出に関心あり（特に製造業では6割を超える）

4 横浜の強みを活かす方向性

○横浜の強み

- ・急速な都市発展経緯の中で培われた都市課題解決と都市インフラの包括的ノウハウ
- ・これまでの国際貢献によって培われた世界の国々や国際機関とのネットワーク
- ・市内企業・研究機関の先端技術と横浜の風土に培われた海外展開力
- ・横浜のまちづくりに貢献してきた意欲の高い大学・NPO・市民の存在

5 新たな国際貢献の考え方

○国際貢献の社会的意義

- ・途上国では温暖化の影響が深刻、新興国等の都市課題解決は先進都市の社会的責務

○新たな国際貢献の推進

先進都市としての社会的責務、持続可能な横浜の発展、市内経済の活性化の観点で

横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献の推進

6 推進内容と期待される効果

○推進内容

- ・都市づくりコンサルティング
- ・国際貢献を担う人材育成
- ・横浜のシティプロモーション
- ・企業コンソーシアム形成支援

○期待される効果

- ・国際都市としての横浜の地位向上
- ・海外における実践を通じた技術の向上
- ・中小企業を含む市内経済の活性化

7 推進のポイント

- ・総合的な取組と段階的な推進体制
- ・市内企業の振興と市民の理解
- ・技術・ノウハウの見える化
- ・グローバルな人材育成
- ・リスクを想定した対応

●提言まとめ

「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献」の推進

- ① 先進都市としての国際社会への責務と率先行動
- ② 公民連携（PPP）による総合的な都市づくりの技術協力
- ③ 新たな国際貢献に向けた総合推進体制の強化
- ④ 実践的な活動展開から更なる国際都市への飛躍

はじめに

近年、世界の新興国は著しい経済成長を続けており、これに伴い大規模な都市開発が始まっている。世界の成長市場は、今後はアジアを中心とした新興国にシフトすることが見込まれており、今年6月に発表された国の新成長戦略でも都市インフラや環境技術の海外展開を重点戦略とするなど、国や地方自治体、さらには企業など社会全体で海外展開に対する期待と可能性が高まっている。

世界経済における日本の相対的地位が「質」「量」とともに低下し、日本経済全体が行き詰まる中で、横浜市の経済情勢も同様に厳しさを増しており、さらに厳しい財政状況の中で、成長著しい新興国等のニーズに対応することは、極めて困難な状況が予想される。

これまで横浜は1859年（安政6年）の開港以来、海外から先進的な技術や文化を取り入れて発展を続け、世界に開かれた日本のゲートウェイシティとして日本の近代化に大きく貢献してきた。また、市内には先端技術を有する優秀な企業のほか、まちづくりや環境対策に対する意識が高い市民・NPOを数多く有している。また、横浜市もこれまでJICAやアジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET）を通じた技術援助など豊富な国際貢献実績のほか、都市インフラに関する計画から管理までのあらゆるノウハウを有している現状がある。

本研究会はこのような背景を踏まえて、横浜が持つ様々な資源を活用した公民連携による国際貢献のあり方について、様々な視点から検討するため平成21年7月に設置された。

これまで各分野から12名の委員にお集まりいただき、計4回に及ぶ研究会を開催して議論を重ね、ここにその検討結果を取りまとめたので報告する。

平成22年8月25日
行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会
座長 長岡 裕

1. 横浜の目指す方向性

1.1 横浜市基本構想（長期ビジョン）

横浜市の市政運営における最上位の基本理念であり、将来的（目標年次 2025 年頃まで）な構想である「**横浜市基本構想（長期ビジョン）**」（H18.6 策定）では、国際都市に係る内容について次のように示されている。（図-1.1.1）

○横浜の都市像

「市民力と創造力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市」

この都市像の達成に向けて、1つは横浜の特徴であり最大の活力の源。多様で豊富な人材と活発な市民活動である「**市民力**」（市民の活力と知恵の結集）を発揮するとともに、もう1つの特徴である、豊かな水・緑と歴史的建造物や先進的な都市景観に加え、多様な文化や人々を分け隔てなく受け入れてきた開放性と、常に新しい技術や文化に目を向け積極的に取り入れていく進取の気風である「**創造力**（地域の魅力と創造性の発揮）」を最大限に発揮する。

この中で社会経済のグローバル化や情報化が進み、ますます世界が身近になる中で、世界の中の横浜としての役割を担っていくために、横浜ならではの魅力「横浜らしさ」を、誇りを持って世界に発信し、さらに国内外から人や企業、国際機関などが集まり、それぞれの知恵や文化の融合により新たな魅力を創造し、世界で活躍する人々をはぐくむ、躍動する創造的都市をつくりあげていく。

○世界の知が集まる交流拠点都市

横浜は、開港期以来、国内外から多くの意欲と才能あふれる人々が集まり、常に時代を先取りしながら、国際港都として新たな魅力と活力を生み出してきた。

知的財産や活動の重要性が高まる中で、国内外の知識や人が集まる場を豊富に提供するとともに、次代を担う子どもたちを社会で温かく見守り、充実した教育環境の下、世界で活躍する人々をはぐくむ。

国際機関や研究活動の場が集まる横浜で、私たちと、世界から集まる多様な文化や技術を持つ人々が交流し、互いに切磋琢磨することにより、新しい文化芸術や先進的技術を生み出し、特色ある都市の創造性を発信することで、横浜は世界の知識と知恵の拠点を目指す。

～市民力と創造力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市～



図-1.1.1 「横浜市基本構想」における都市像と5つの柱

○世界の知が集まる交流拠点都市

- 新たな活躍の場を開拓する活力創造都市
- 多様な働き方や暮らしができる生活快適都市
- 市民の知恵がつくる環境行動都市
- いつまでも安心して暮らせる安全安心都市

1.2 横浜国際都市戦略

国際施策については、全市的・戦略的な視点から、より有機的かつ総合的に進めていくため、平成21年4月に「第二の開国をリードする『横浜国際都市戦略』」を策定し、「人や企業から選ばれる都市」を目的として、国際機関や研究開発拠点の集積や国際貢献のノウハウを活かした戦略を重点施策としている。(図-1.2.1)

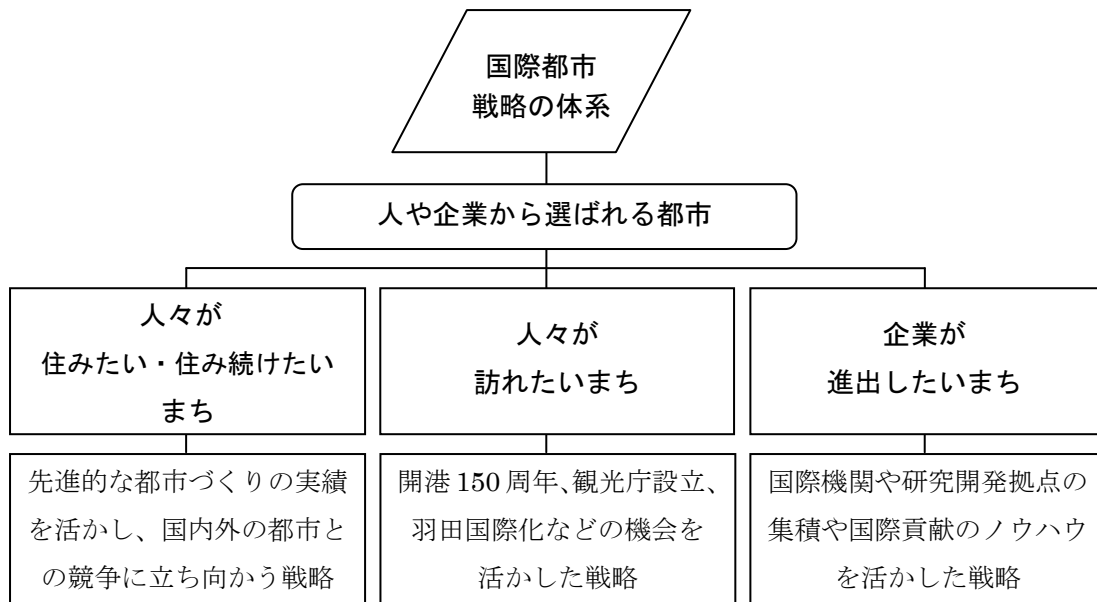
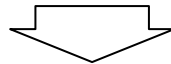
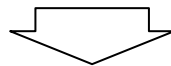


図-1.2.1 国際都市戦略の体系



国際都市戦略では、この体系に基づく69の取組が位置づけられており、特に本研究会のテーマである「行政資源等の活用による国際貢献」に関連すると思われる、横浜の資源・技術の活用や企業や大学、研究機関等との連携による取組についても示されている。



○今回の研究テーマに関連すると思われる主な取組内容

【横浜が持つ技術・ノウハウの国際市場での展開】

これまでに蓄積された上下水道やごみ処理、G30などの優れた技術を国際展開することで、シティネット会長都市、ピースメッセンジャー都市としてのリーダーシップを発揮し、さらなる国際貢献につなげる。同時に、収入やノウハウとして横浜市に還元されるアプローチをとることで、持続的な貢献につなげてゆく。

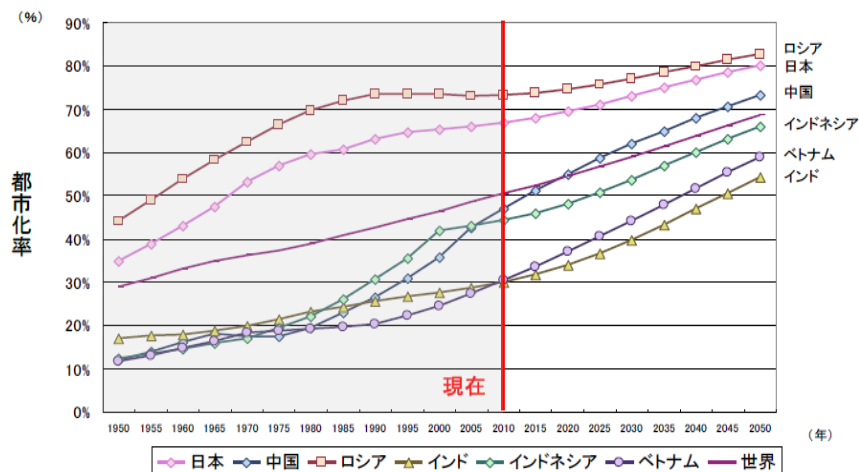
2. 海外と国内の動向

2.1 海外でのインフラ開発

近年、世界経済を牽引してきた欧米市場の相対的な地位が低下しており、その一方で、特にアジアの新興国では堅調な経済回復を続け、世界のマーケットとして経済成長を牽引するまでに至っている。これに伴い、新興国等では大規模な都市開発が始まっており、今後インフラ関連/システム輸出をはじめとする需要の成長が期待されている。(表-2.1.1)

世界の建設投資額は2005年には約230兆円であるが、2020年には約360兆円まで拡大する見込みであり、特に、都市化が急速に進む中国、インド、ベトナムをはじめとしたアジア地域の需要拡大が著しい。(図-2.1.1)

表-2.1.1 世界の都市化進展



出典：産業構造ビジョン 2010

- ・都市化率とは、全人口に占める都市人口の比率（都市人口／全人口）2010年以降は推計値

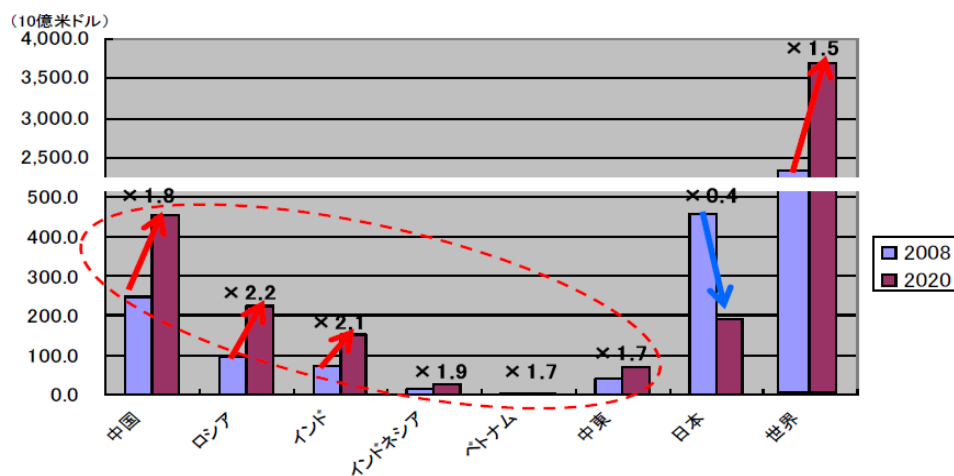


図-2.1.1 世界の建設投資額予測

出典：産業構造ビジョン 2010

- ・都市開発の建設投資に関する市場規模は約230兆円（2008年）→約360兆円（2020年）に拡大。
- ・日本の建設投資額が縮小する一方、中国、インド、ロシアなどの新興国の需要拡大が顕著。

このような新興国等での都市開発は、まず上下水道、電力、道路、鉄道などの社会資本整備が進められるが、近年、維持管理も含むトータル的な都市運営の側面も含めて、それぞれの事業ごとの施設整備ではなく、「エコシティ」などのテーマを持ってまちづくり全体をパッケージで進めるケースが増えている。これに対応し、シンガポールなどは、都市国家としての強みをいかし、都市づくりのノウハウ全体の提供のビジネス化を進めている。

一方で、大規模な都市づくりに伴い、急激な人口増加による、無秩序な市街地の拡大（スプロール現象）や、都市インフラや住宅整備の遅れに伴う生活環境や自然環境の悪化なども懸念される。

■事例

「まちづくり全体のパッケージによる大規模開発」デリー・ムンバイ間産業大動脈構想

デリー・ムンバイ間産業大動脈構想は、インドのデリー・ムンバイ間に計画されている幹線貨物鉄道1,500kmの両側に、24地区の重点開発や工業団地を始めとしたインフラを集中的に整備するもので、昨年の12月に日印両首相間で合意された日本とインドの国家共同地域開発プロジェクト。（図-2.1.2）

水や電力が圧倒的に不足しているインドにとって、日本の環境・システム技術に対する期待は極めて大きく、再生可能エネルギー、水管理、リサイクルシステム、スマート・グリッド、IT等の環境・システム技術を活かした環境配慮型の地域開発モデルプロジェクトを日印で推進する。

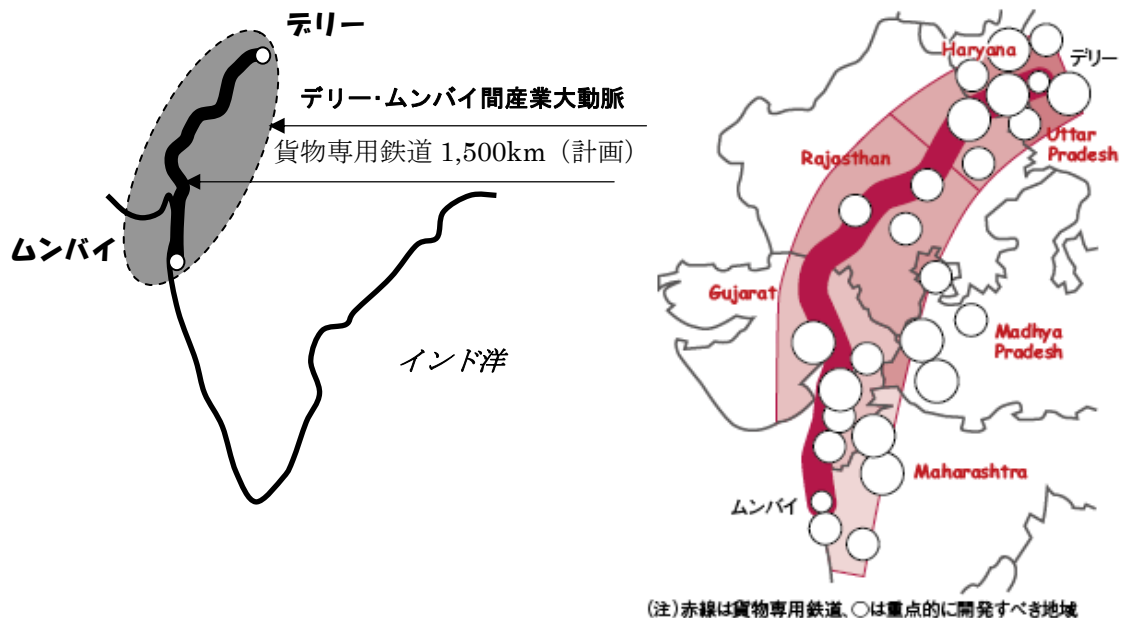


図-2.1.2 デリー・ムンバイ間産業大動脈構想

2.2 国の新成長戦略

○国内の経済の行き詰まり

国内の経済成長はバブル崩壊後、約20年間極めて低い水準にとどまり、日本経済は「質」「量」ともに世界の中での相対的地位が低下している。さらに経済を支える産業についても競争力が急激に低下するなど、経済の行き詰まりは深刻となっている。(表-2.2.1、図-2.2.1)。

アジア諸国が急成長する中で、国内経済成長が期待できない状況を踏まえると、現段階での日本の置かれた立場に相応しい取組方が必要であり、アジアの国々とどのように「共生」していくかという視点で、貢献していくことが重要である。

表-2.2.1 経済指標の低下（世界全体と日本の関係）

一人当たりGDPの世界ランキング推移		世界GDPに占めるシェアの推移		IMD国際競争力順位の変遷	
2000年	2008年	1990年	2008年	1990年	2010年
3位	23位	14.3%	8.9%	1位	27位

出典：新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）

- ・日本の一人当たりGDPの世界ランキング：2000年には3位→2008年には23位に下落。
- ・世界全体のGDPに占める日本のGDPの割合：1990年には14.3%→2008年には8.9%にまで縮小。
- ・IMD（国際経営開発研究所）国際競争力ランキング：1990年に1位→2010年には27位まで下落。

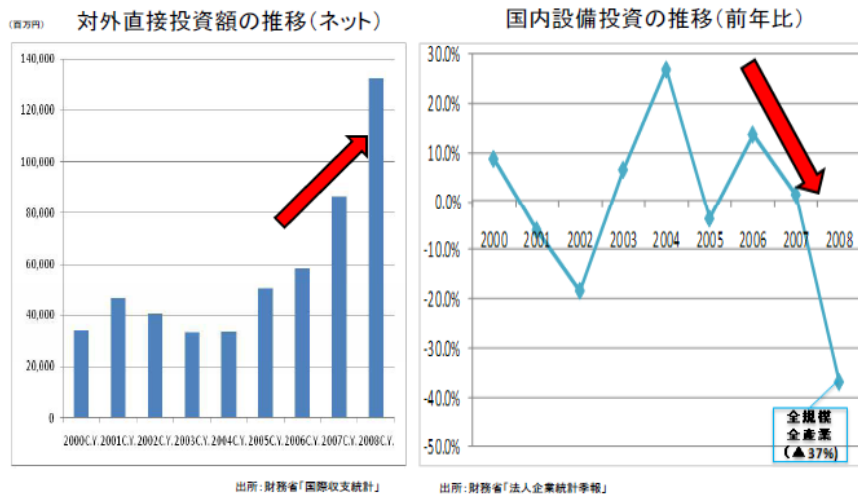


図-2.2.1 海外進出の進展と国内事業活動の低迷

出典：産業構造ビジョン2010

- ・日本企業による対外への投資は増加。他方で、国内への投資は停滞。

○期待される成長分野

産業構造ビジョン 2010 によれば、今後は都市機能の抜本的強化や都市の拡張・再開発といったインフラ関連産業・市場の成長が期待されており、2020 年における成長 5 分野の市場規模を約 179.3 兆円のうち「インフラ関連/システム輸出」については約 13.4 兆円（海外分を含むと 19.7 兆円）が見込まれている。（表-2.2.2）

日本は電力、水、交通、情報などのインフラ産業において、個々の設備、機器など技術面での強みは有しているが、設計・建設から運営、維持管理までを含めた統合的な「システム」として受注している例は少ない。

近年の特徴として、新興国等では、上下水道、電力、道路、鉄道、ごみなどセクターごとの事業ではなく、基本計画、実施設計、施設整備、管理運営など、トータルでの提案を求められるケースが増えているため、個別の設備・機器納入のみならず、「システム」としてインフラ関連産業の海外展開を進めることが、継続的なビジネスに繋がる可能性が高い。

表-2.2.2 今後の成長市場

生産額(市場規模)	2020年	2007年からの増減
戦略5分野	約179.3兆円	+83.2兆円
インフラ関連/システム輸出 (原子力、水、鉄道等)	約13.4兆円(※1) (海外分を含むと 19.7兆円)	+12.3兆円 (海外分を含むと +18.2兆円)
環境・エネルギー課題解決産業 (スマートグリッド、次世代自動車等)	約30.6兆円	+23.7兆円 (※2、3)
医療・介護・健康・子育てサービス	約30.5兆円	+12.9兆円 (※4)
文化産業立国 (ファッション、コンテンツ、食、観光等)	約56.6兆円	+6.9兆円
先端分野(ロボット、宇宙等)	約48.2兆円	+27.4兆円
上記による他部門への波及効果		+65.8兆円
	合計	+149.0兆円

出典：産業構造ビジョン 2010

3 横浜の動向

3.1 横浜の経済・財政状況

横浜の経済は、この15年間成長率に鈍化が見られるものの着実なプラス成長を続けてきた。製造業を中心とする第二次産業は、平成3年度の33%から、平成18年度には20%程度に減少、サービス業を中心とする第三次産業は逆に平成3年度の66%から、平成18年度には80%に増加するなど、第三次産業にシフトしている。(図-3.1.1)

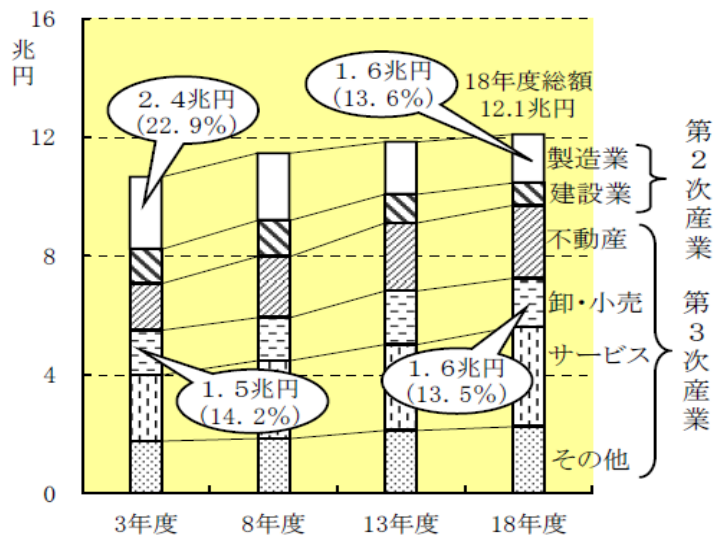


図-3.1.1 市内総生産額（生産側）産業別構成比

出典：横浜経済の現状について

また、横浜市の財政状況は、歳入の中心を占める市税収入が減少傾向にあり、歳入面での厳しい状況が

進行している。さらに、歳出面では福祉サービスに要する経費である扶助費や、過去に発行した市債の利子と元金の償還費用である公債費等の義務的経費が増大しており、極めて厳しい財政状況となっている。

なお、引き続き扶助費の増額が予想されるなど、向こう4年間の財政見通しでは660億円の収支不足額が見込まれている。(表-3.1.1)

表-3.1.1 今後の財政見通し（単位：億円）

	平成21年度 予算	平成22年度 予算	平成23年度 推計	平成24年度 推計	平成25年度 推計
歳入	13,720	13,610	14,420	14,600	14,650
一般財源	8,360	7,970	7,960	8,020	8,070
うち市税	7,260	6,870	6,860	6,940	7,040
歳出	13,720	13,610	14,600	14,820	14,910
義務的経費 (人件費・公債費・扶助費)	6,710	7,380	8,300	8,480	8,540
うち扶助費	2,730	3,480	4,360	4,590	4,680
差引：歳入-歳出	0	0	▲180	▲220	▲260

・平成22年度予算の市税収入は6,870億円であり、市税収入のピークである平成9年度の7,427億円に対し、557億円の減収

出典：「新たな中期的計画の方向性」横浜市都市経営局（平成22年4月）

一方、横浜の将来人口は、2020年を境に減少が予想され(図-3.1.2)、一層の少子高齢化が進展することに伴い、生産年齢(15~64歳)人口の減少(図-3.1.3)により、市内生産力の低下、税収の伸び悩みが予想される。

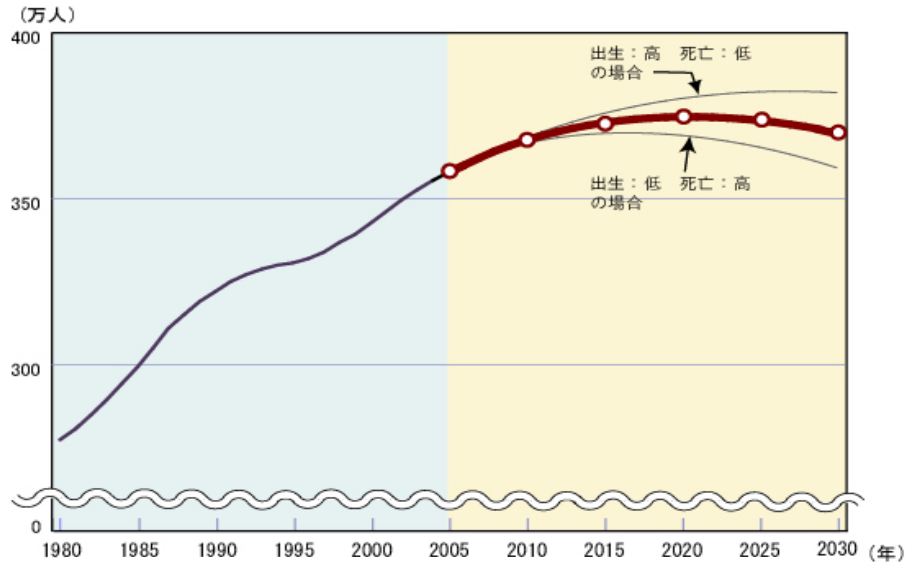


図-3.1.2 横浜市の将来人口の推計値

出典：横浜市統計ポータルサイト

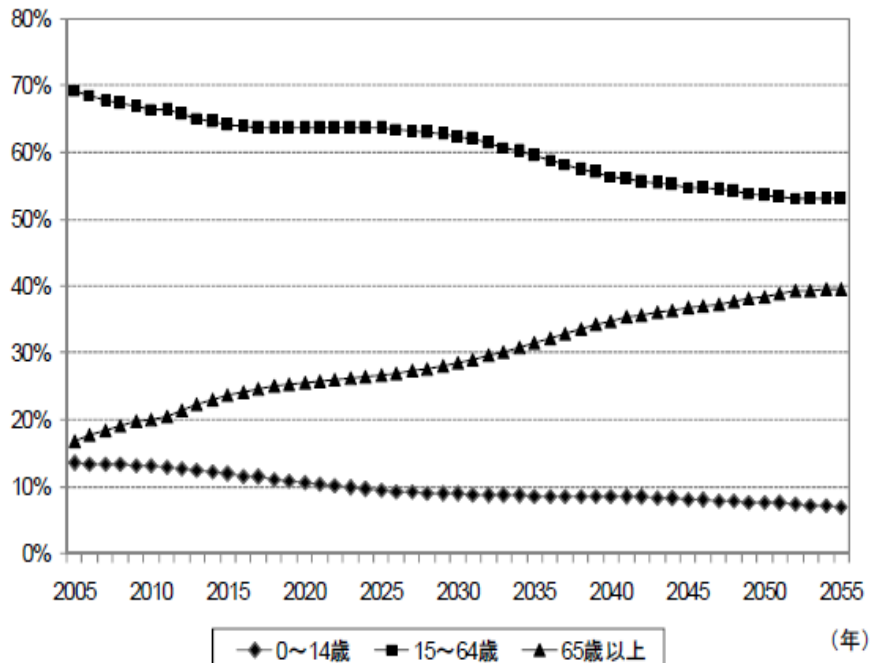


図-3.1.3 年齢3区分別人口割合の推計結果

出典：「新たな中期的計画の方向性」横浜市都市経営局（平成 22 年 4 月）

このような、厳しい財政見通しを踏まえて、国際貢献の予算も制約を受けており、今後は、民間資金の活用も含めて新たな国際貢献の展開を検討する必要がある。

3.2 横浜市内企業の動向

海外事業展開について市内企業を対象に行ったアンケート調査（第72回横浜市景況・経営動向調査：平成22年3月経済観光局実施）では、海外で事業展開している企業が約3割近くに上り、「生産拠点」や「販売拠点」などの「拠点の設置」をしていると回答した企業が約6割を占めている。また、事業展開している地域は、中国が約7割と最も高く、アジア地域全体では9割を超える高い割合となっている。（図-3.2.1～3）

横浜の市内企業は比較的高い割合で海外に関係したビジネスに関連しており、今後の海外展開に向けて良い環境が整っているといえる。

横浜市内企業の海外事業展開に関するアンケート結果

出典：第72回横浜市景況・経営動向調査：平成22年3月経済観光局実施

・市内企業・市内に事業所をおく企業 945社を対象に回収数483社（回収率：51.1%）

〇市内の企業を対象とした海外事業展開の実施状況（図-3.2.1）

- ・海外事業を「展開している」は32.7%（約3社に1社）
- ・海外事業展開の「具体的な計画がある」、「検討している」、「関心がある」は45.2%（特に製造業では、60.9%、中小製造業では54.5%が関心あり）

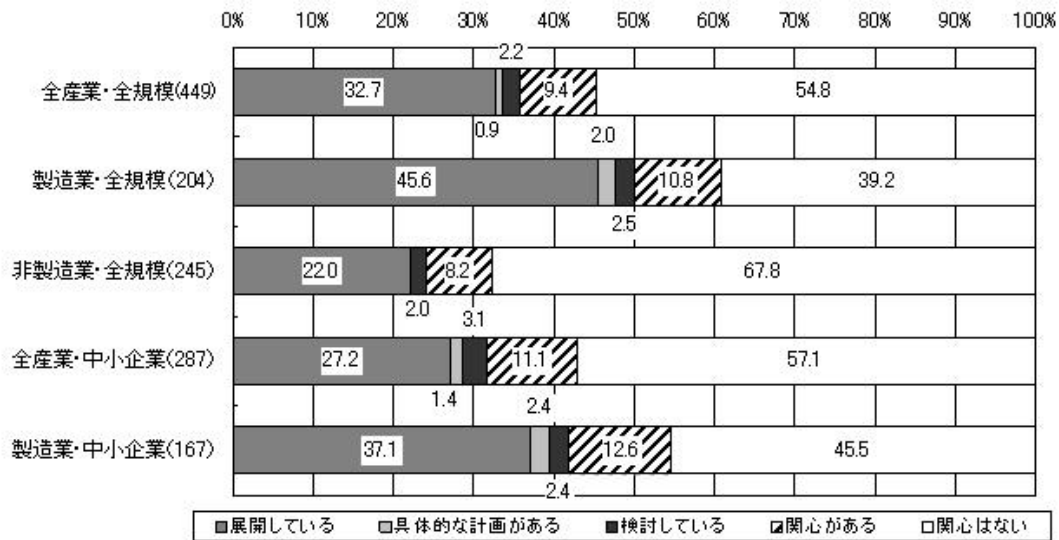


図-3.2.1 市内の企業を対象とした海外事業展開の実施状況（業種別）

- ・海外事業を「展開している」と回答した企業は32.7%と約3社に1社が海外事業を展開している。
- ・海外事業展開に関して「具体的な計画がある」、「検討している」、「関心がある」と回答した企業を合わせると、45.2%と半数弱を占める。
- ・業種別では、製造業では45.6%が海外事業を「展開している」と回答。
- ・非製造業（22.0%）よりも回答割合が高く、また、製造業では、「展開している」、「具体的な計画がある」、「検討している」、「関心がある」と回答した企業を合わせると60.9%を占める。
- ・中小企業では、「展開している」と回答した企業数は27.2%と、全規模に比べて割合が低い。
- ・中小製造業では37.1%が「展開している」と回答しており、「具体的な計画がある」、「検討している」、「関心がある」と回答した企業を合わせると54.5%と半数を超える。

○海外事業を展開している事業内容 (図-3.2.2)

海外事業を展開している企業の約6割が海外に拠点を設置している。

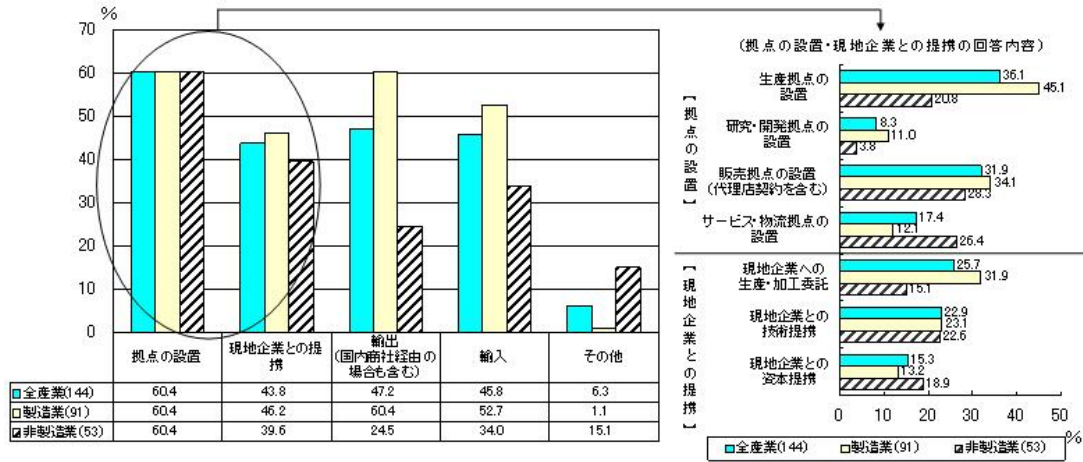


図-3.2.2 海外事業を展開している事業内容 (業種別) 複数回答

- 海外事業を「展開している」企業は、「生産拠点の設置」や「販売拠点の設置 (代理店契約を含む)」など「拠点の設置」をしている企業が60.4%、海外事業を展開している企業の約6割が海外に拠点を設置。
- 業種別では、製造業が「拠点の設置」と並んで「輸出」(60.4%)、「輸入」(52.7%)が高い。
- 拠点設置の内容は「生産拠点の設置」(45.1%)、「販売拠点の設置 (代理店契約を含む)」の割合が高い。
- 非製造業での拠点設置は、「販売拠点の設置 (代理店契約を含む)」(28.3%)、「サービス・物流拠点の設置」(26.4%)の割合が比較的高い。

○海外事業を展開している地域 (表-3.2.3)

約95%の企業がアジアを対象に海外事業を展開している。(中国対象は約7割)

表-3.2.3 海外事業を展開している地域 (業種別) 複数回答

	全社に占める進出割合	拠点の設置	輸出 (国内商社経由の場合も含む)	輸入	現地企業との提携	その他	展開していると回答した企業数
アジア	94.4%	59.6%	47.8%	45.6%	41.9%	6.8%	136
中国	72.9%	62.9%	42.9%	37.1%	39.0%	1.9%	105
香港	29.2%	47.6%	59.5%	21.4%	11.9%	2.4%	42
韓国	36.8%	39.6%	71.7%	28.3%	22.6%	1.9%	53
台湾	34.7%	36.0%	70.0%	28.0%	16.0%	2.0%	50
タイ	34.7%	52.0%	58.0%	20.0%	16.0%	6.0%	50
ベトナム	25.0%	41.7%	50.0%	8.3%	19.4%	16.7%	36
シンガポール	31.9%	52.2%	56.5%	4.3%	8.7%	6.5%	46
マレーシア	23.6%	50.0%	64.7%	14.7%	5.9%	2.9%	34
インドネシア	21.5%	45.2%	67.7%	9.7%	9.7%	9.7%	31
インド	18.8%	48.1%	66.7%	7.4%	14.8%	3.7%	27
米国	41.0%	45.8%	61.0%	42.4%	13.6%	1.7%	59
カナダ	16.0%	30.4%	69.6%	17.4%	13.0%	0.0%	23
メキシコ	11.8%	47.1%	82.4%	29.4%	11.8%	0.0%	17
ブラジル	11.1%	37.5%	81.3%	6.3%	12.5%	0.0%	16
EU	35.4%	39.2%	58.8%	43.1%	21.6%	0.0%	51
ロシア	11.8%	35.3%	82.4%	17.6%	17.6%	0.0%	17
中東	16.7%	33.3%	66.7%	12.5%	8.3%	4.2%	24
アフリカ	13.2%	15.8%	78.9%	10.5%	5.3%	10.5%	19
その他	13.2%	26.3%	47.4%	15.8%	21.1%	5.3%	19

(注) 70%以上 60%以上70%未満 50%以上60%未満

- 海外事業を「展開している」企業の展開している地域は、「中国」(72.9%)が最も多く、約4社に3社が中国を対象に海外事業を展開している。次いで、「米国」(41.0%)、「韓国」(36.8%)、「EU」(35.4%)、「台湾」(34.7%)、「タイ」(34.7%)の割合が高い。
- アジア地域全体でみると、94.4%(144社中136社)の企業がアジアを対象に海外事業を展開している。
- 事業別にみると、「拠点の設置」では、中国が62.9%と最も高い割合。また、「輸出 (国内商社経由の場合も含む)」は「メキシコ」、「ロシア」(82.4%)、「ブラジル」(81.3%)などが8割を超える高い割合。

4 横浜の強みを活かす方向性

4.1 都市インフラに関するノウハウ

○横浜のまちづくり

横浜は、安政6年(1859)の開港以来、日本の産業・文化を牽引する国内外に開かれた大都市として発展してきた。この間、関東大震災による壊滅的被害とその復興途上の経済大恐慌、また、第2次世界大戦による戦災と戦後の米軍による接收、さらには、高度経済成長に伴う急激な人口増加など、幾度か都市の発展を大きく阻害する試練に見舞われたが、それぞれの時代で、市民や企業とともに英知を結集しながら乗り越えてきた経験がある。

○都市発展経緯と特徴的なまちづくり政策・制度

【開港・文明開化期 開港(1859)～明治中期(20年代)】

ペリー来航(写真-4.1.1)による日米修好通商条約締結以降、ガス灯、鉄道、鉄橋、街路樹、近代上下水道など、日本の玄関口として欧米諸国からの近代技術を数多く取り入れたまちづくりが始まる。

- ・横浜居留地改造(近代都市計画の先駆け)



写真-4.1.1 開港当時の横浜(大棧橋)

出典：横浜開港資料館所蔵

【港湾整備・工業招致期 明治中期(20年代)～大正中期(10年代)】

貿易量の急増に伴い、大規模な港湾整備やドックの建設、埋立事業が行われ、近代都市への転換が進む。また、産業基盤や生活基盤の整備に伴い、用途地域などの制度の先駆けとなる地区の指定を行うなど、自立的で斬新な政策展開によるまちづくりを進めた。

- ・第一期築港工事(大棧橋)、第二期築港工事(新港ふ頭)
- ・産業基盤整備に「工場地区」、生活基盤整備に「衛生地区」を指定

【震災復興期 大正中期(10年代)～終戦(昭和20年)】

大正12年(1923)9月1日、M7.9の関東大震災により、壊滅的な被害を受ける。横浜市は独自の三大政策を打ち出し、震災復興と合わせた都市計画を推進する。(三大政策)

- ・京浜工業地帯の発展に伴う港内拡張(大堤防の築造)、臨海工業地帯造成と産業基盤整備(工業都市への転換)、鶴見・保土ヶ谷地区の市域編入

【戦災復興期 終戦後(昭和20年代)～昭和中期(30年代)】

震災復興も束の間、第2次世界大戦によって重要港湾施設や京浜工場地帯を持つ横浜市は大打撃を受け、さらに進駐軍の接收が都市構造を分断し経済活動が麻痺するが、英知を駆使した画期的かつ先進的な試みを打ち出し、戦災復興を進める。

- ・100M街路、土地区画整理、用途地域計画を中心にした計画
- ・壁面線指定等の美しいまちづくり、建築協定の締結、防火建築帯の形成
- ・横浜国際港都建設法に基づく積極的な港都建設

【都市成長期・前期 昭和中期（30年代）～昭和後期（50年代）】

埋め立て、鉄道、造成など、工業誘致策を積極的に推進するが、人口増加に対して都市基盤整備が追いつかず、スプロール化が進み、河川の水質悪化、河川の氾濫、がけ崩れが頻発。環境問題を契機に「5大戦争」を宣言し「6大事業」を進めると同時に、無秩序な開発を規制するための誘導の仕組みと都市の個性を重視したアーバンデザインを取り入れて生活環境を重視した市民主体のまちづくりへと転換していく。（写真-4.1.2）



写真-4.1.2 開港100年の横浜

- ・ ふ頭建設（山下、大黒町、根岸湾、本牧）、道路網（横浜新道、第三京浜、東名高速）、鉄道網（田園都市線、根岸線など）
- ・ 5大戦争（ごみ、道路交通、環境破壊、水資源、公共用地）
- ・ 6大事業（都心部強化、金沢池先埋め立て、港北ニュータウン開発、高速鉄道、高速道路網、ベイブリッジ）
- ・ 宅地開発要綱（人口増加に歯止めをかけ無秩序な開発を抑制）

【都市成長期・後期 昭和後期（50年代）～平成初期（元年）】

高度成長期の急激な人口増加が終息し、安定成長期へと移行するが、高齢化の進展、多様化する市民ニーズ、文化的要求の高まりなど、量から質への転換が求められる時代となる。

- ・ よこはま21世紀プラン（大都市経営、バランスの取れた都市構造、高度情報化等）（写真-4.1.3）
- ・ まちづくりの多様化（京浜臨海部、金沢・大黒等）
- ・ 大型店舗出店指導要綱、公害防止条例、地区計画手続き条例
- ・ 福祉都市環境づくり推進指針
（福祉のまちづくり条例、市街地環境設計制度）



写真-4.1.3 現在の横浜（MM21）

【成熟期 平成初期（元年）～現在（平成22年）】

地球規模での環境問題がより深刻化する中で、積極的な地球温暖化対策、環境に配慮したまちづくりを進めるほか、都心部、郊外部のバランスが取れた職住遊学が近接した都市を目指して、骨格的事業・拠点的事業から地域的事業へ、また、市主導の公共事業型から地域の協働事業型へとシフトするなど、効率的なまちづくりに取り組んでいる。

- ・ 横浜市基本構想（長期ビジョン）
- ・ 横浜市脱温暖化行動方針（Co-Do30）
- ・ 都市計画マスタープラン
- ・ 地域まちづくり推進条例

○都市づくり整備運営に関するノウハウ

新興国等での新たな都市開発において期待される横浜の都市づくりに関する主な技術やノウハウを次に示す。

【都市計画】

- ・都市計画における都市的土地利用と自然的土地利用の考え方
- ・都市的土地利用における計画的な用途地域の位置付け
- ・自然的土地利用における計画的な緑地保全施策
- ・民間の宅地開発に関する指導・誘導方法

【都市プロジェクト】

- ・港北ニュータウン、みなとみらい21地区など住宅団地整備・公共緑地整備
- ・駅周辺再開発
- ・工業団地整備

【上水道】

- ・浄水・水質管理技術
- ・漏水防止技術
- ・危機管理、安定給水に関するノウハウ
- ・料金徴収に関するノウハウ
- ・経営計画、施設整備計画、及び維持管理、顧客サービスの総合的实施

【下水道】

- ・富栄養化対策を目的とした高度処理、再生水（ろ過水）の販売事業
- ・下水汚泥の集約処理、汚泥焼却灰のセメント原料化
- ・消化ガス発電PFI事業、改良土プラントPFI事業
- ・下水道施設の上部利用、下水道施設の耐震対策

【交通インフラ】

- ・幹線道路・高速道路・歩車道
- ・港湾施設
- ・地下鉄・新交通システム

【ごみ処理】

- 「ヨコハマはG30」
- ・環境学習の推進
 - ・市民・事業者と連携したごみ分別・リサイクル
 - ・ごみの適正処理

○新興国等で期待できる都市づくりに関する行政資源

横浜の特徴および都市づくりのノウハウとしては

- ・都市インフラの計画・設計・施工から管理運営などの包括的ノウハウ
- ・都市課題の解決に向け全国に先駆けた規制や誘導などの都市づくり政策
- ・大都市機能が中心部のエリアにコンパクトに集積していること
- ・歴史的街並みと文化芸術、スポーツなどの魅力が共存したところ
- ・まちづくりに市民力を積極的に取り入れたところ

などがあげられる。

また、横浜市が現在取り組んでいる

- ・水環境や緑地の保全など都市化に伴う環境問題
- ・地球温暖化対策に資する低炭素社会の実現

はまさに、今後、世界の都市開発で取り組まなければならない重要な課題である。

今後、海外の新興国等で都市インフラ整備を進める際に、このような横浜の都市づくりに関する経験とノウハウ、取組の方向性は貴重な行政資源として期待できる。

■事例

みなとみらい21地区

横浜駅周辺・関内地区の2つに分離された横浜都心部機能の融合を狙い、また旧来の物流中心の港湾から国際交流機能を担う地区としての質的展開と、首都圏の業務機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図るバランスのとれた都市開発として立案。周辺地域との一体化をもたらし、鉄道システム、道路ネットワークの導入も行われた。(写真-4.1.4)

○みなとみらい21の都市像

【24時間活動する国際文化都市】

国際コンベンションの拠点となる横浜国際平和会議場の整備、オフィス、文化、商業施設や都心型住宅などあらゆる機能がそろった複合的まちづくり

【水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市】

ウォーターフロントの特性を活かしながら、歩行者専用空間（軸）、緑豊かな水辺の公園、歴史的建築物赤レンガ倉庫等の保存活用を軸に、人間と自然とが溶け合う潤いのあるまちづくりを進める。

○事業の特徴

- ・埋め立て（港湾整備）と区画整理の融合
- ・3つの骨格的歩行者軸
- ・ドックヤード、赤レンガ倉庫などの保全活用
- ・高さ制限、水際線などの基本計画
- ・地下鉄の導入と一体型ターミナル形成
- ・地区内外を結ぶ道路網
- ・大規模街区の導入とコンパクトな都市設計
- ・共同溝システム
- ・地域冷暖房システム
- ・企業誘致（進出企業への支援）
- ・景観、エリアマネージメント（まちづくり基本協定）



写真-4.1.4 みなとみらい21地区

■事例

港北ニュータウン開発

港北ニュータウン開発は、良好な住宅街の形成を目指し、地下鉄2路線と拠点開発を行うとともに、人口急増に対応した計画的な住宅の確保、さらには営農の継続やグリーンマトリックスという緑のネットワークを形成する等の環境配慮を実現した。(写真-4.1.5)

多数の権利者の調整のため、協議会の組織化、申出換地による住民意向の反映等の当時の土地区画整理事業に対する先駆的な仕組みを創設。乱開発の防止、都市農業の確立、市民参加の街づくりの理念を打ち出す。

○開発概要

横浜市の人口急増に対応した良好な住宅街の形成を目指し、住・職・農の街づくりをコンセプトとし、一体となった街作りを行うために事業構想が練られた。事業要請を受けた都市再生機構が1,341haについて土地区画整理事業を施行。住民参加型まちづくりのために膨大な地権者の合意形成を図るため、「港北ニュータウン開発対策協議会」を設置して協議を行うとともに、住民意向を反映した「申出換地」の手法に基づく土地区画整理事業が実施された。

○事業の特徴

- ・地元の参加・合意に基づいたまちづくり
- ・地下鉄との一体型のセンター形成
- ・申出（選択）換地の実施
- ・歩車分離による街路計画
- ・地域冷暖房システム
- ・まちづくり指導、まちづくり協定・地区計画
- ・多機能複合型都市
- ・環境視点の全面的導入
- ・緑道、保存緑地によるグリーンマトリックスシステム
- ・計画建設用地（集合住宅・研究所など）での企業誘致・土地利用誘導



写真-4.1.5 港北ニュータウン

■事例

金沢地先埋め立て

既成市街地にて都市環境悪化の要因となっている工場の受け皿として整備。協業化、設備の近代化、公害防止の共同化により大規模な緑地を含め工場団地の形成を行う。一方移転工場跡地にては都市環境の整備を図る。(写真-4.1.6)

隣接地区には緑地帯で隔てられた住宅地を整備する。旧海岸線の保存のため帯状の公園を整備する。魅力ある海岸線をもつ「海の公園」を創り、レクリエーション機能を創出する。

○開発概要

- 【工業団地・工業の振興】工場排水の前処理施設を設けるなど無公害化、中小企業振興、研究施設の立地
- 【住宅用地】都市デザインを積極的に取り入れた集合住宅の整備と歩車分離を図った良好な環境づくり
- 【海辺のレクリエーション】自然の海岸線をもつ公園、八景島シーパラダイス、マリーナ等のレジャー施設
- 【新交通システム】金沢シーサイドラインの導入

○事業の特徴

- ・協業による公害防止、排水の前処理設備
- ・無公害エネルギーの導入、新交通システムの導入
- ・職住近接をめざした住宅地計画
- ・自然海岸線の保全、レクリエーション施設の整備
- ・工場適地の指定による首都圏内での工場誘致
- ・複合型都市機能の整備
- ・住戸デザイン、ストリートファニチャーなどのアーバンデザイン



写真-4.1.6 金沢地先埋め立て

4.2 これまでの国際技術展開の取組

これまで横浜は、姉妹都市・友好都市をはじめとする海外諸都市との親善を目的とした友好交流や、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET）、国際協力機構（JICA）との連携による、横浜市が持つ技術やノウハウを活用した都市間協力を推進してきた。また、現在では横浜市内企業の海外ビジネス展開を支援するとともに、海外企業の横浜への誘致促進等を図る経済交流を進めている。

○CITYNET（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）

CITYNET はアジア太平洋地域の地方自治体等が協力しあって市民の生活の向上や持続可能な都市開発をすすめるために設立された。1987年、26 会員で発足した CITYNET は、20 年以上の間、地方自治体による持続可能な人間の居住性向上をサポートし、現在 23 の国・地域から 119 の会員を擁する国際組織に成長し、アジア太平洋地域を代表する地方自治体間のネットワークとなっている。

主な事業活動は、開発途上国都市間技術協力、専門家派遣、研修・視察・セミナー、情報収集・発信であり、地球温暖化対策、インフラ、国連ミレニアム目標（MDGs）、防災の 4 つのクラスター（事業分野）を重点分野としている。

横浜市は、シティネット設立以来 20 年間にわたり会長都市を務め、都市交通や上下水道、廃棄物処理といった分野での専門家派遣や研修生受け入れなど、リーダーシップを発揮してきた。平成 21 年 9 月に開催された第 6 回シティネット大会（横浜）において、横浜市は再び会長都市に再選され、多くの会員都市が共通課題としている環境問題や地球温暖化対策のほか、先進事例の紹介や環境教育の普及などアジア太平洋地域の都市問題解決に貢献していくことを確認した。

○水分野等の国際貢献

特に上下水道の分野では、水処理施設の運転・管理技術のほか、事業の経営方法などの技術移転や、海外技術の技術力の向上に向けた海外研修生の受け入れや、専門家の派遣を積極的に行ってきた。

昭和 62 年から現在まで、短期間の受け入れを含め、1,700 人以上の研修生を受け入れ、28 ヶ国へ 150 人以上の専門家派遣を行った。平成 19 年度からは 2 ヶ年間に渡り、ベトナム・フエ市において JICA の技術協力プロジェクトに包括的に協力し、蛇口から直接水が飲める「安全な水宣言」につながる支援など顕著な実績をあげてきた。（図-4.2.1）

また、廃棄物処理の分野でも、国際会議・セミナーの開催・専門家の派遣を行ってきた。



図-4.2.1 水道局の海外専門家派遣状況

4.3 市内企業が有する先端技術

アジアの新興国等をはじめとした海外インフラ開発では、大幅な省エネやCO2削減に対する取組も合わせて求められるが、横浜市にはこのような取組に貢献できる、優れた技術や先端技術を有する企業、民間研究所が多数(125)立地している。(公的研究機関も含めると130:平成18年政令市トップ)(表-4.3.1)

表-4.3.1 横浜市内の民間研究所数

産業小分類	事業所数
横浜市	125
自然科学研究所	113
人文・社会科学研究所	12

出典：平成18年 事業所企業統計調査(小売物価統計調査e-stat)

●管理、補助的経済活動を行う事業所

自然科学研究所〔理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所〕

人文・社会科学研究所(文化、芸術などの人文科学又は政治、経済などの社会科学に関する研究を行う事業所)

また、横浜市では、知的財産(特許権、実用新案権、意匠権、商標権など独自の技術・ノウハウ)を活かした経営の取組を推進しており、付加価値の高い国際競争力のある新製品・新技術・サービス等を生み出し、企業価値を高め、世界を舞台にした活躍を目指して成長・発展していく企業を「横浜価値組企業」として認定(認定有効期間1年)している。平成21年度末の価値組企業認定数は70社、うち海外での貢献が期待される製造業や建設業は59社を数える。(図-4.3.1)

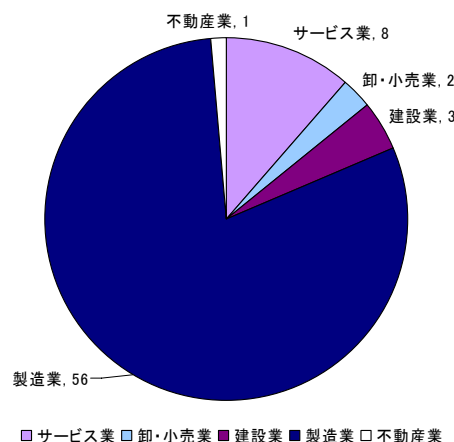


図-4.3.1 横浜価値組企業認定(業種別)

【横浜価値組企業70社の主な業種】

- ・ヒートパイプを利用した熱制御機器の製造
 - ・液晶装置、真空機器、洗浄機器等の加工・組立
 - ・水処理・汚泥処理設備、システムの開発、配管、機械製造
 - ・無線ネットワーク・通信・光ディスク・情報システム関連
 - ・電機・電子機器・精密金属加工、電気測定器、電子応用機器、複合電子部品製造
 - ・制御盤・精密プレス金型の設計・製作、高速搬送システム
 - ・電子部品・環境・省エネ機器・リサイクル機器の設計製作、植物バイオ解析
 - ・技術者派遣、プラント保守・管理、土壌洗浄方法・装置の開発、設計、製作
 - ・建物の企画・設計・デザイン・施工、建築用換気口及び建築部材等の製造
- など

新興国のインフラ開発に必要とされる、上下水道、電子・電気関連、建築から環境分野まで幅の広い分野の技術が含まれる。

また、横浜市で進める CO-D030（横浜市脱温暖化行動方針）の取組の中に、企業と連携した環境対策「横浜グリーンバレー構想」がある。

住宅地域・産業地域・公共施設・緑地帯・海といった要素がコンパクトに集まっている金沢臨海部は市内企業と連携した再生可能エネルギー技術のパイオニアエリアとして期待されている。（図-4.3.2）



図-4.3.2 横浜グリーンバレー対象地域

出典：地球温暖化対策事業本部

さらに「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP：Yokohama Smart City Project）」*は持続的に発展する社会システムを構築し、次世代エネルギー・社会システムを世界へ発信するための取組として期待されている。（図-4.3.3）

“英知を結集させ 横浜で構築し 海外へ展開する”



図-4.3.3 企業と連携した横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の展開イメージ

*「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP：Yokohama Smart City Project）」
横浜市と市内企業を含む民間5社（五十音順：アクセンチュア、東芝、日産自動車、パナソニック、明電舎）の共同提案による「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP：Yokohama Smart City Project）」が、経済産業省が進める日本型スマートグリッドの構築と海外展開を実現するための取組（経済産業省：「次世代エネルギー・社会システム実証地域」平成22年4月8日記者発表）として位置づけられた。

4.4 大学・NPO・市民力を活用した取組

近年、横浜では様々な市民参加型手法による横浜独自の取組が進められている。市民協働による環境対策や、NPO・市民ボランティアによる積極的な活動、さらには海外との連携を積極的に打ち出している大学など、行政・企業以外にもまちづくりに対する市民力は横浜の強みである。

ONPO・市民ボランティアによる取組

市内のNPO法人は年々増加しており、平成21年度末で1,275の法人が登録されている。(図-4.4.1) また、横浜NGO連絡会の様に国際協力を専門としたNPOのネットワーク(24法人)も存在している。

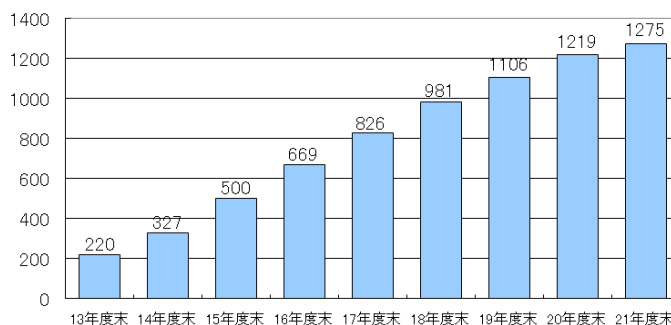


図-4.4.1 NPO法人登録数推移

出典：横浜市都市経営局政策課

横浜市民の国際貢献・交流への意識は高く、横浜で開かれた「2002FIFA ワールドカップ」では、市民ボランティアが大会の運営に貢献した。また、2008年に横浜で開催された「第4回アフリカ開発会議」でも市民ボランティアによる誘導や観光情報の提供のほか市立小学校の子どもたちとの交流が盛んに行われた。

これらの経験を活かして、22年11月に横浜で開催されるAPEC首脳会議(アジア太平洋経済協力)でも、市内インフォメーションデスクでの日本語と英語による案内、駅から会議場への誘導案内のほか、清掃や街の美化など、会議関係者の方々に対する、市民ボランティアの活動が期待されている。

■事例

2002FIFA ワールドカップでのボランティア貢献

「よこはま2002」は、2002FIFAワールドカップTMで、横浜市のボランティアとして活動した仲間同士の呼びかけから生まれたボランティアグループで、多くの仲間の輪を維持し、大会を通じて得た経験を新たなボランティアに活かしていくことで横浜の発展に寄与することを目標に活動している。会員数は267名(2010年8月現在)横浜で最大規模のボランティア団体で、横浜も積極的に協力している。

活動内容は、イベント会場での案内誘導・美化清掃をはじめ、語学を活かした通訳、外国人向けの観光ガイドのほか、ボランティアに役立つ研修や、ボランティア募集情報の提供も行っている。

ヨコハマ・ワールド・ウォーク(5月)、野毛大道芸(4月)、新横浜パフォーマンス(秋)・観光スポット周遊バス「あかいくつ」のバスガイド、横浜港に寄港する外国客船の乗客の案内は定例の活動。さらに、2010年秋に開催されるAPECの横浜開催推進協議会のメンバーでもある。



<http://www.yokohama2002.com/index.html>

■事例

「第4回アフリカ開発会議」でのボランティア貢献と国際交流

2008年に横浜で開催された「第4回アフリカ開発会議」の際、慣れない土地でも会議参加者の方々に快適に過ごしていただけるよう、市民ボランティアが案内誘導や観光情報の提供を行ったほか、市内55の市立小学校の子どもたちが35か国の駐日アフリカ大使などと交流してアフリカについて学ぶ「一校一国運動」が進められ、自治体ならではの取組が評価された。

2009年7月にも多数のボランティア参加のもと、アフリカ21ヶ国の高校生32名が横浜市内でのホームステイ、学校訪問を行うなど、横浜の魅力や市民のホスピタリティを感じてもらい、将来の“横浜ファン”を増やす取組も行われてきた。



○環境対策に対する市民力の貢献

分別の徹底による廃棄物の減量の取組、150万本植樹行動など、環境対策に対する市民のかかわりも深い。

■事例

市民協働によるごみの減量・リサイクル行動「ヨコハマはG30」

平成22年度の全市のごみ量を、平成13年度に対し30%削減することを目標に、市民・事業者・行政が一体となつてごみの削減とリサイクルに取り組んでいる事例。

平成17年度には5年前倒しで目標を達成したことから、平成18年度には取組をさらに進めるために、35%削減に目標を上方修正し、すでに42%削減（平成21年度実績）を達成している。

市民一人ひとりの環境行動による大幅なごみ減量は、温室効果ガスの排出量の削減による環境負担の低減のほか、焼却工場の廃止、処分地の延命化といった効果をもたらした。



■事例

市民協働による150万本植樹行動

「150万本植樹行動」は、緑地を保全する一方で、新しい緑をつくるために、市民の皆様や企業・団体の皆様と協働して、横浜開港150周年の年（平成21年度末）までに、市内に150万本の木を植えることを目標とした取組であり、4か年の取組の成果は目標を大きく超える約185万5千本の植樹を達成した。（表-4.4.2）

表-4.4.2 植樹本数の実績

内 訳	18年度	19年度	20年度	21年度	累 計
公共施設緑化	104,884	165,508	172,645	234,407	677,444
民有地緑化	201,258	224,647	264,181	269,143	959,229
小 計	306,142	390,155	436,826	503,550	1,636,673
苗木配布	20,322	64,347	63,266	70,258	218,193
合 計	326,464	454,502	500,092	573,808	1,854,866



○大学による国際貢献の取組

市内には 30 の大学があり、横浜市立大学の事例の様に、国際化・海外の学術機関・行政組織との連携により取組を進めている大学も存在する。

また、各大学では海外からの留学生を受け入れており、海外に関する有益な情報を入手している。さらに横浜との交流を深めることにより、海外とのネットワークや横浜ファンの拡大に繋げている。

■事例

横浜市立大学による横浜市都市間交流を通じた地域および国際貢献

(「アカデミック・コンソーシアム」による都市課題の解決)

○目的

横浜市立大学は、「国際都市ヨコハマの知的創造拠点」として「国際化」や「地域貢献」を推進し、地域社会を含む人類社会の発展に寄与することを大学のミッションに掲げている。横浜市の国際施策「アジアの平和と発展に貢献する都市」「CITYNET を通じた国際協力によるアジア・太平洋地域におけるリーダーシップの発揮」等と連携し、主にアジアを中心とした都市と世界銀行や JICA を始めとした国際機関、NGO 等と協働し、都市の課題解決を目的とした、都市の大学によるアカデミック・コンソーシアムを設立。事務局としてリーダーシップをとり、都市課題の解決を通じて地域や国際貢献の実現を目指すとともに、都市間交流事業とも連携し、大学間の教員・学生交流等、グローバルに活躍できる人材を育成する。(図-4.4.3)

○大学の役割

効果的な支援実現のために、都市の有する経験やノウハウ・データを調査・ヒアリング・分析・ケーススタディ・レポート・英文マニュアル作成など知見の資源化を行う。

○活動

世界銀行の ECO2 プログラムを核とし、横浜市の有する知見、かつ深刻化する都市問題 3 点「環境」「まちづくり」「公衆衛生」をテーマとし、国内外大学メンバーと各ユニットを形成して知見の資源化および提供・受入を円滑に行っていく。

(2010 年 8 月 8 日にアカデミック・コンソーシアム・国際シンポジウムをパシフィコ横浜で開催)

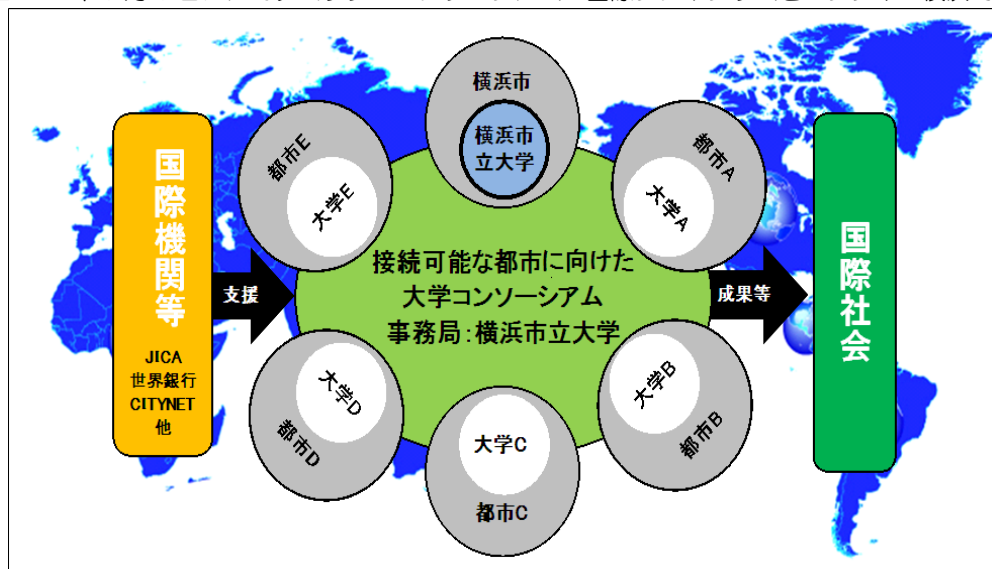


図-4.4.3 アカデミックコンソーシアム概念図 (横浜市立大学)

5. 新たな国際貢献の考え方

5.1 国際貢献の社会的意義

横浜は開港以来、海外との交流によって様々な技術や文化を取り入れ、さらに多くの資源を受けて発展を遂げてきた。資源の乏しい日本の中で、特に大都市として成長した横浜が豊かな都市生活を享受しているのは、様々な国からの資源等の恩恵によって支えられているからであり、海外の国々は横浜市民の暮らしや経済活動と相互に深く依存している。

一方、地球規模での温暖化対策が喫緊の課題として叫ばれる中で、地球温暖化に影響する温室効果ガスは先進国の大都市や新興国から主に排出されており、途上国は排出量が少ないにも関わらず温暖化現象の負の影響を受けるという状況にある。(図-5.1.1、2)

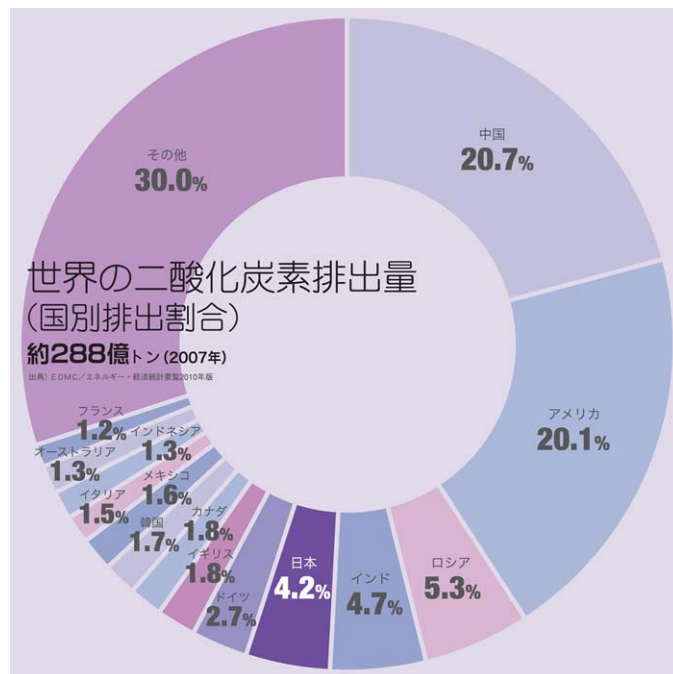


図-5.1.1 世界の二酸化炭素排出量

出典：EDMC/エネルギー・経済統計要覧 2010 年版

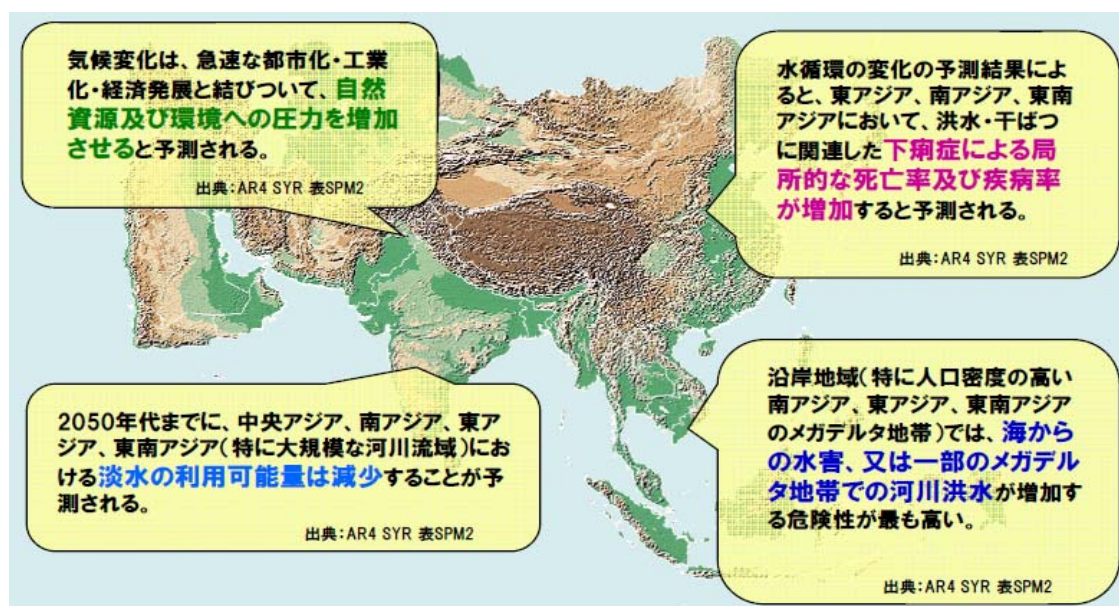


図-5.1.2アジアにおける重要な将来の気候影響及び脆弱性

出典：IPCC第4次評価報告書統合報告書概要（公式版）2007年12月17日 version（環境省作成）

また、地球温暖化のリスク以外にも、急速な都市の進展に伴う人口増加により、無秩序な市街地の拡大（スプロール現象）、都市インフラや住宅整備の遅れに伴う生活環境や自然環境の悪化など、様々な都市課題の発生が懸念される。

横浜市はこれまでの都市発展経緯から都市基盤整備に役立つ様々なノウハウを有するほか、温暖化対策などの環境問題についても世界のモデルになり得る取組みを進めている。

多くの途上国では、安全な飲み水の確保も困難な環境に置かれている。大都市として成長した横浜の責務として、新興国等の発展に伴い急速に進展する都市課題解決を支援する必要がある。

また、横浜市が現在の豊かな生活を維持し、持続可能な発展を目指すためにも、横浜を支えている国々の発展に向けて、技術やノウハウなど様々な資源を活用した積極的な国際貢献に自ら率先して取り組む必要がある。

5.2 新たな国際貢献の推進

先進都市としての社会的責務、持続可能な横浜の発展、市内経済の活性化など、横浜の役割と取組むべき課題を踏まえると、今後は様々な先端技術を有する市内企業と、都市計画をはじめとする都市づくりノウハウ（図-5.2. i）を有する横浜市が、お互いの強みを活かして連携し、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献」を推進する必要がある。

（表-5.2.1）

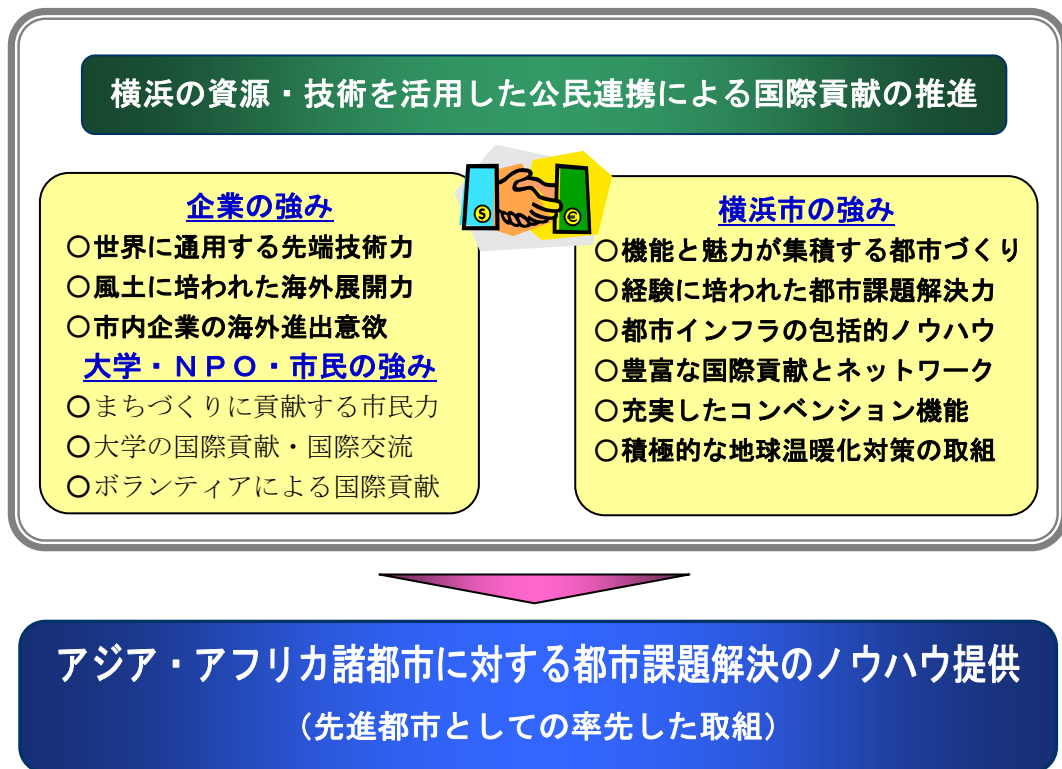


図-5.2.1 横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献のイメージ

また、設計・建設から運営、維持管理までを含め、多くの市内企業が海外事業で確実に受注するためには、都市計画段階からの参入が有利である。まちづくりのノウハウは主に地方自治体が有しているため、早い段階から、都市計画に対する自治体の視点を盛り込むべきである。（表-5.2.2、図-5.2.3）

表-5.2.2 横浜市が有する主な都市づくりノウハウ

←ハード			ソフト→
インフラ整備 ・公害防止対策 ・上下水道 ・廃棄物処理 ・道路・鉄道 ・港湾 ・計画的宅地開発 ・工業団地整備 ・駅周辺再開発 など	都市計画 ・乱開発防止土地利用政策 ・緑地保全 ・歴史・文化の保全 ・都心部など景観政策 ・文化芸術創造都市 ・歩行者空間整備 ・交通体系 ・産業振興企業誘致政策 など	行政システム ・福祉・保険・医療 ・子育て・教育 ・防災・危機管理 ・救急体制、健康づくり ・市民協働 ・公民連携（PPP） ・コンベンション都市 など	

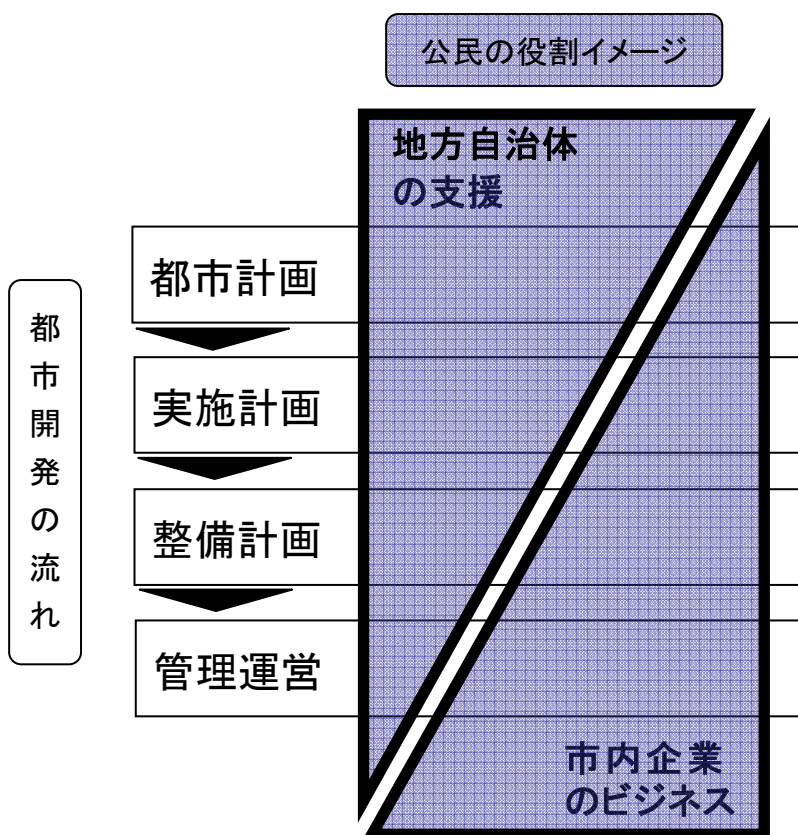


図-5.2.3 市民の役割イメージ

6. 推進内容と期待される効果

6.1 推進内容

横浜市がこれまで培ってきた技術やノウハウを踏まえ、市内企業との連携による効果が期待される主な事業を次に示す。これらはいくまで現段階における例示であり、今後の取組の中で、常に効果の高い事業スタイルを模索し、転換していく必要がある。

公民連携による

- ① 都市づくりコンサルティング
- ② 横浜のシティプロモーション
- ③ 国際貢献を担う人材育成
- ④ 企業コンソーシアムの形成支援

①都市づくりコンサルティング、(調査・計画段階からの積極的な参画)

新興国等からのニーズが高い、総合的なエコタウンづくりや上下水道及び廃棄物処理などの都市インフラ整備において、企業が行う都市開発に対する総合的なアドバイスが期待される。

特に、都市インフラ整備の実績が少ない新興国等では、膨大なインフラ需要に対する初期投資を抑えるため、初期コストの低い技術を採用する傾向もあるが、温暖化対策を目指したエネルギー効率性や環境配慮型の性能、さらには維持管理運営も含めた長期的なトータルコストの低減など、持続可能なまちづくり提案が求められる。

将来的には新興国等での事業運営も考えられるが、様々な課題もあるため、当面は、アドバイスを中心に海外展開の経験を蓄積することが望ましい。

■ 事例

横浜市が取り組む都市づくりコンサルティング

●日揮と横浜市が新興国インフラビジネスで連携協定を締結

横浜市と市内企業の日揮株式会社は、国際都市横浜の発展と市内経済の活性化を目指して、新興国をはじめとする国際社会の発展に寄与・貢献することを目的とし、公民連携による国際技術協力に関する「包括連携協定」を締結した。(H22年6月14日)

【包括連携協定の主な内容】

横浜市は

- ① 市基盤施設や環境施策など都市づくりに関する計画・整備・運営等に係る調査協力や助言などの支援
- ② 事業に関連する情報の収集・整理及び日揮株式会社への情報提供、広報活動
- ③ 日揮株式会社が進める市内中小企業との連携・協力に対する支援

日揮は

- ① 日揮株式会社が取り組む事業に関連し、都市基盤施設や環境施策など横浜市の都市づくりについての広報活動
- ② 事業に関連する情報の収集・整理及び横浜市への情報提供
- ③ 日揮(株)が取り組む事業に関連し、経済活性化に向けた市内中小企業との連携・協力の推進



②横浜のシティプロモーション

世界に向けた情報発信は、横浜への関心度を向上させ、訪問者の増加、さらには需要の拡大に繋がる。横浜市及び市内企業の取組、特徴的なノウハウや事業成果などの情報を広く海外に対して伝えていく必要がある。

また、横浜のまちを見せる機会、知的交流の場づくり、コンベンションの企画・誘致、技術やノウハウに関する視察ツアーのなども重要な取組である。

【横浜の都市インフラに関するトップセールス】

重要案件については、トップセールスによる積極的な外交を図っていくことが重要である。(写真-6.1.1)



写真-6.1.1 市長トップセールス

【横浜のインフラパッケージPR・視察ツアーの企画】

横浜には、港北ニュータウンやみなとみらい21など、海外から評価されている都市計画をはじめ、上下水道、ごみ、温暖化対策などの都市インフラや環境対策など、新興国の新たな開発の参考となる数多くの事例を有する。

横浜のインフラをパッケージ化したショーケースを見せていくなど、新興国等に対する直接的なPRが必要である。

(写真-6.1.2, 3)



写真-6.1.2 海外からの視察

【市内企業と連携した技術PR】

市内企業が海外で活躍する際に、横浜の魅力をアピールする機会を作ることも重要な取組のひとつである。

【国際会議・展示会への参加・出展】

国際会議や展示会へ出展により、横浜の取組を発信することも重要である。

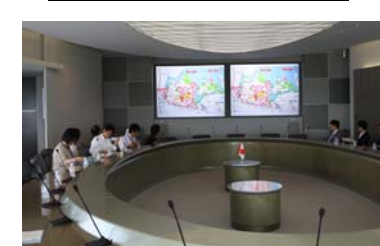


写真-6.1.3 市内企業と連携PR

【コンベンションの企画・誘致】

横浜が持つコンベンション機能の強みを活かして、まちづくりの国際的ハブとすべく積極的なコンベンション誘致を働きかけ、独自のコンベンションを企画する必要がある。

■ 事例

シンガポール政府による水分野で総合的プロモーションの推進

シンガポールでは、水に関する総合的な技術開発拠点である「ウォーターハブ」(政府機関)が中核となり、技術開発・連携などのハード面と国際技術コンベンション「シンガポール国際ウォーターウィーク」(SIWW、年1回開催)などのソフト面の取組を一体に行う総合的プロモーションを行っている。近年、Centre for Liveable Cities(政府機関)が中心となり、その取組をまちづくりの分野にも広げている。(図-6.1.1)



図-6.1.1 Water Hubの国際展開

■ 事例

海外都市開発関係者のおもてなし



●インド共和国商工省次官、デリー・ムンバイ産業大動脈開発公社CEO

が横浜を視察、林市長と面会（H22年6月17日）

横浜市は、日揮株式会社と国際貢献を行うデリー・ムンバイ産業大動脈開発公社のカント総裁（最高責任者）、インド共和国商工省産業政策推進局シ次官ほか4名が横浜市内を視察。林市長も一行をおもてなし、デリー・ムンバイ産業大動脈に関する前向きな意見交換を行った。

③国際貢献を担う人材育成（新興国、民間企業）

【新興国等への研修事業】

市内企業と連携して海外からの研修生を受け入れ、横浜市が保有する高い技術力及びノウハウを伝えることは、新興国等の技術・ノウハウを高めるだけでなく、様々な相乗効果が期待できる重要な取組である。国際的な人材ネットワークを拡大し、友好関係を深め、数多くの横浜ファンをつくることで、新たな技術協力事業の機会に繋がる可能性が期待できる。

技術的な研修のほか、計画から経営までを含む総合的な研修、また、事業開始後も要請に応じた継続的なフォロー研修を行うなど、具体的な研修計画を策定し長期的な視点で援助していくことが重要である。また研修のみならず、人事交流にも取り組むべきである。

現在の研修事業は、JICAなどが作成した研修内容を現地職員に実施するもので、事業の一部、あるいは専門的な内容が中心となっている。横浜市への受入、現地への派遣など、より効果的な方法を検討する必要がある。

【民間企業への研修事業】

横浜市が持つ都市インフラの管理運営ノウハウなどを市内企業に伝えるなど、企業の育成を行うことも重要であり、例えば、市内企業の職員を様々な事業局に受入れ、計画や管理運営などの研修と技術交流を行うことも考えられる。（写真-6.1.4）



写真-6.1.4 漏水音の捕捉技術研修（水道）

④企業コンソーシアムの形成支援

【市内企業との公民連携】

市内には、世界で通用する先端技術やノウハウを有する企業が多数立地しているため、成長が期待される海外インフラビジネスに参入することは今後の市内経済の活性化に繋がる重要な取組である。

しかし、中小企業だけの海外展開はリスクを伴う場合も多いため、安定した事業体制の確保に向けて、大企業と中小企業が連携することが望ましい。また、大企業と中小企業との連携で更にお互いの強みを活かせることも考えられるため、積極的に大企業と中小企業のコンソーシアム形成を進める必要がある。

横浜市では行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、民間からの相談・提案を受け付ける「共創フロント」(図-6.1.2)を設置している。このような場を活用して海外事業に関する市内企業の案件形成に向けた企業との対話に取り組むことは有益であり、このような仕組みを確立する必要がある。



図-6.1.2 共創フロント

出典：横浜市共創推進事業本部 (<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/kyoso/front/front.html>)

【国との連携】

企業コンソーシアムの形成は情報の共有が重要であり、関係省庁、地方公共団体、社団法人、財団法人、JICA、民間企業等による意見交換の場を活用して国全体の取組とも連携する必要がある。

6.2 期待される効果

新たな政策を展開し定着させるためには、行政と企業が目標を共有し、実施・効果を測定・評価し、更なる改善に努めていくことが求められる。

先に、例示した取組を推進することによって、次のような効果が期待できると考えられる。

(図-6.2.1)

○国際都市としての横浜の地位向上

新興国等のニーズに対応した公民連携による海外技術展開は、横浜のまちづくりの実績とともに市内企業の技術的評価を海外に広め、技術やノウハウが集積した国際都市としての横浜の知名度を高める。その結果、市内企業のビジネスチャンスや海外企業の誘致拡大など、今後の海外展開の好循環が期待できる。

○中小企業を含む市内経済の活性化

市のノウハウとネットワークを活用して市内企業の海外展開を総合的に支援することで市内経済の活性化に繋がる。また、大企業のみならず大企業と中小企業、あるいは中小企業同士のパートナーシップを創出するなど、あらゆる参入を支援することで、チーム横浜としての国際競争力が高まる。

○海外における実践を通じた技術力の向上

これまで横浜が蓄積した技術とノウハウを、海外展開の実践の場で活かすことで、このままでは失われてしまう恐れのある横浜の技術力を継承することができる。特に多くの貴重なノウハウを有するベテラン職員とこれからの横浜を背負う若手エンジニアなどの連携や公民連携により、市内だけでは難しいゼロからのインフラ整備を体験できるため、実践を通じた人材育成が期待できる。



図-6.2.1 新たな国際貢献で期待される効果イメージ

7 推進のポイント

7.1 総合的な取組と段階的な推進体制

インフラ技術の海外輸出において、計画、管理、運営などのノウハウを持っているのは地方自治体である。企業が進める都市づくりに対して、都市整備、上下水道、資源、環境、道路など技術ノウハウを取りまとめ、市として総合的に対応するためには、企業と行政による公民連携のみならず、市の事業が一丸となった取組が必要であるため、横浜市の中長期的な政策や成長戦略として市全体の取組方針を明確化する必要がある。

一方、海外での開発事業に関する情報経路は海外都市や国、JICA さらには民間企業など多方面におよぶ。また対象事業も水事業などの単一セクターのみならず都市全体のパッケージなど様々な事業に関連するケースが増えている。さらに、事業体制についても、企業単独、企業と自治体、あるいは国も加わるケースなど様々なケースが考えられる。(図-7.1.1)

横浜市の情勢・海外都市のニーズ・市内企業の動向		
海外案件の情報経路	対象事業	事業体制
海外都市の要請	都市づくり全般	企業単独
国・JICA の要請	水インフラ	企業+横浜市
企業の情報	交通ネットワーク	企業+横浜市+国
	廃棄物対策	
	環境対策	

図-7.1.1 今後の体制の考え方フロー

多様な事業パターンが想定される中で、国内外の政府機関、JICA 等の国際機関、企業などからの幅広い情報の収集、市各事業局との調整、企業からの相談・要請など、様々な部門間の調整を行う必要がある。

まずは、政府・国際機関・企業・各事業局などをつなぐ「ハブ機能」を備えた総合的な窓口機能など、スピーディーかつ柔軟な体制を構築する必要がある。(図-7.1.2)

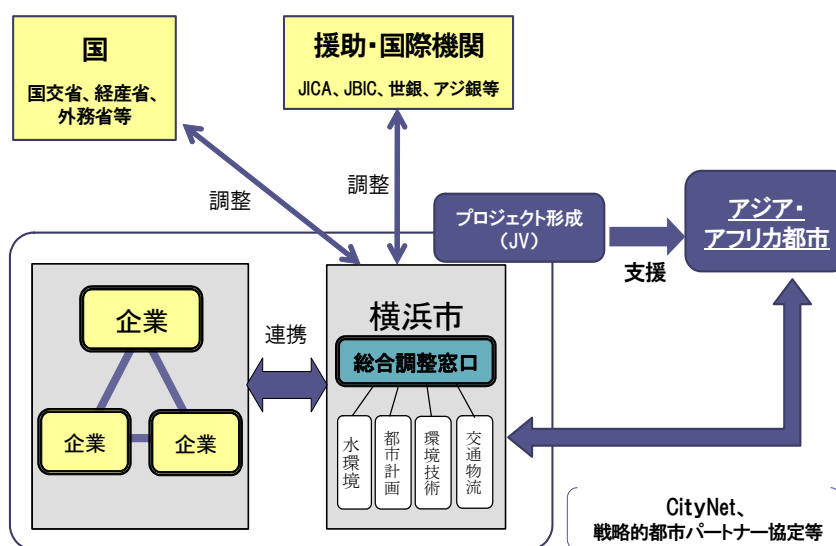


図-7.1.2 総合窓口を設けた公民連携による国際貢献体制

当面は、国や国際機関とも連携し、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想など、まずは既に着手している事業を着実に推進する。一方で、海外都市とのネットワークなど、経験を活かした取組を積み重ね、海外展開のノウハウを蓄積することが重要である。さらに、グローバルな人材育成や技術レベルの向上などに取り組むとともに、将来的には、事業の拡充を検討するなど、段階的かつ積極的に取り組むべきである。(図 7.1.3)

また、この分野で先進的な取組を進めている国・都市の動向に注目し、必要であれば連携をするなどの能動的取組を進めるべきである。

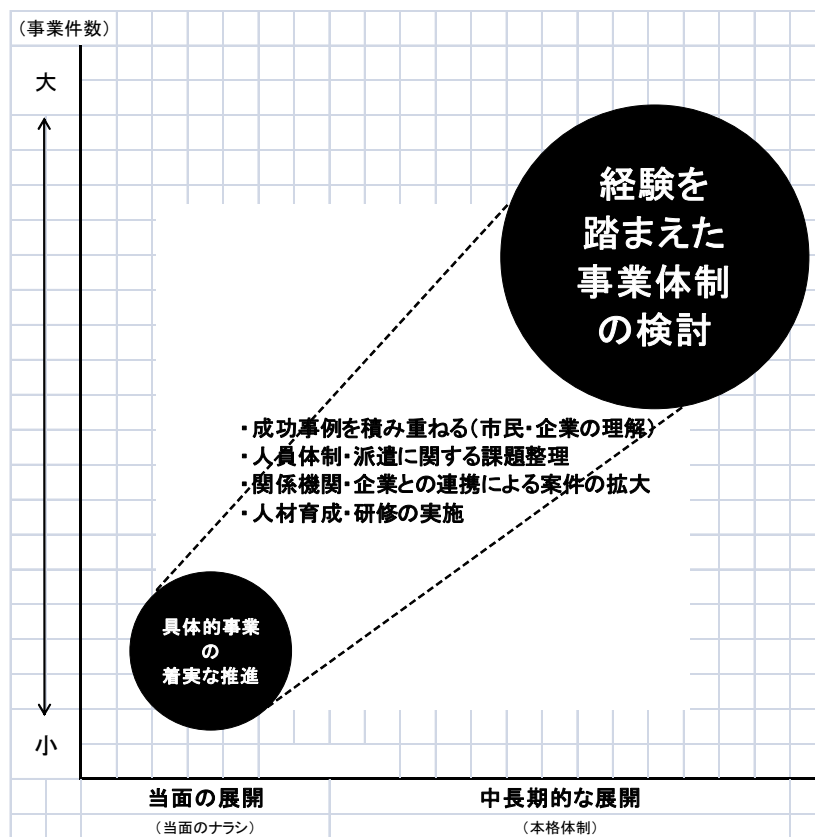


図-7.1.3 段階的な推進の方向性

7.2 市内企業の振興と市民の理解

景気低迷に伴う経済情勢の悪化は、特に中小企業に大きな影響を与える。

横浜市は、昨今の経済情勢を背景に市内中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とした「横浜市中小企業振興基本条例」を施行し、中小企業に対する積極的な振興を展開しているが、成長分野である新興国等の国際貢献についてもビジネスチャンスとして捉え、市内企業を支援する必要がある。

また、市内中小企業の振興を促進するためには、様々な既存の対策や制度を駆使することが望ましい。

○既存の対策・制度等 出典：横浜経済活性化特別委員会報告書*

【ものづくり産業の持続的発展支援としての開発促進・競争力強化策】

- ① 新技術・新製品開発促進事業
- ② 横浜型低炭素ものづくり促進事業
- ③ 産学連携等推進事業

【ものづくり基盤の強化としての事業や融資制度】

- ① ものづくり経営革新設備投資促進事業
- ② 企業間ネットワーク形成事業
- ③ ものづくり人材育成支援事業
- ④ 技術力向上支援事業
- ⑤ 企業価値向上資金「制度融資」

*横浜経済活性化特別委員会報告書

平成 22 年 5 月「横浜経済活性化特別委員会」が今後の市内中小企業の振興についてまとめた報告書。

企業等の誘致、創業・ベンチャー支援や新しい産業を創出し、市内企業の成長・発展を進め、また雇用環境の整備や都市農業の振興を図るなど市民生活を支える地域経済の活性化施策について検討したもの。

また、厳しい社会経済状況であるからこそ、新たな国際貢献の必要性や取組方法、さらには期待される効果について、様々な機会をとらえてわかりやすく市民に説明して理解を求めていく必要がある。

貧困や環境の悪化といった社会的課題の改善など、各国が求めているニーズに対して社会貢献として技術やノウハウを提供しつつ、利益も生み出すといった「ソーシャルビジネス（社会的事業）」を展開する企業が増えており、今後の世界的な潮流になることが予想され、新しい公共を担う主体として、雇用を含めた幅広い裾野の形成が期待される。

7.3 技術・ノウハウの見える化

海外展開は、国内とは違う様々なノウハウが必要とされる。持続可能な事業展開を図るためには、まず市職員に帰属しているノウハウを可視化するとともに、蓄積・伝承するための仕組みを構築し、PDCAサイクルに合わせた組織的な知的財産の蓄積と国際貢献メニューのパッケージ化を図るべきである。

また、新たな事業案件の形成や市内企業の連携に向けて、新興国等や市内企業に対して広く情報の共有化を図ることが必要である。Webサイトやパンフレットを活用して横浜市が持つノウハウや市内企業が有する技術などの積極的な見える化を図る必要がある。

○横浜市の有する都市づくりやインフラ技術の集約と情報発信

○市内企業の技術要覧のオープン化

一方で、中枢となる重要な技術を公開する場合、技術の流出に十分配慮し、それ自体を公開するか否か、さらにはどこまで公開するべきかの判断を適切に行うべきである。

7.4 グローバルな人材育成

韓国では、人材育成を国家プロジェクトとして、語学力や海外マーケットへの参入意識が極めて高い人材を育成している。海外との交流が活発な横浜という優位性も活かして、海外展開する人材育成のためのグローバルなコミュニケーション能力（語学力、交渉力等）及びこれまで培った技術・ノウハウ等を体系化しコンサルティング能力を強化するべきである。

国際社会で活躍するグローバルな人材は急には育たない。個人のスキル、努力に頼るのではなく、長期的な視点に立った国際貢献を担う人材育成計画を策定するなど、市役所全体で組織的な対応が必要である。

また、技術研修と合わせて、専門分野における海外での国際会議や技術発表など、早い段階から積極的に参加させる必要がある。

さらに、国際貢献に協力していただける方の人材データベースの構築など、海外ビジネスの案件獲得、事業の継続的な実施に繋げていく必要がある。

7.5. リスクを想定した対応

新興国等でのインフラ整備は長期、かつ大規模な投資が必要となる。このため、民間企業の資金のみで対応することは困難であるため、民間金融機関のほか政府援助機関、さらには海外投資保険や輸出保証保険等の活用について検討することが重要である。

また、海外での事業は、収入が現地通貨となり、事業契約期間が長期に亘るため為替リスクが大きいこと、契約相手が相手国の地方政府となり、契約不履行時のリスク管理が困難であることなど、企業単体では解決できない問題に注意しなければならない。

さらに、公民連携で事業を進める上での行政、企業のリスクの明確化が重要であり、その際、責任範囲を明確なメッセージとして出すことがお互いにとって重要なことである。

このほか、横浜市が市民の税金を財源に海外ビジネスに出資する行為は、客観的な基準に基づく公益性の確保が求められるため、海外における事業活動については、事業性リスクを考慮し、市民の理解を得ることが重要である。

事業に伴う自らのリスク以外に、相手国側への提案内容に管理運営も含めて想定されるリスクを盛り込んだ、持続可能な提案を行うなど、様々なリスクの整理を行う必要がある。

● 提言まとめ

横浜市のこれまでの歩み、国際交流の実績、持続可能な横浜の発展、市内経済の活性化等の観点から、次の4点を基本的方向性として、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際貢献」の推進を提言する。

1 先進都市としての国際社会への責務と率先行動

横浜は開港以来、海外との交易・交流によって様々な技術・文化を取り入れ、横浜独自の技術革新により我が国近代化の礎として飛躍的な発展を遂げてきた。資源の乏しい我が国において、海外との交易・交流は不可欠であり、それらなくして、様々な社会経済活動を営むことも豊かな市民生活を享受することもできない。横浜が市民にとって安心して暮らせ、活力ある都市であり続けるためにも、世界の平和と繁栄に貢献するイニシアティブをより一層発揮することが求められる。そうした気概とグローバルな認識に立ち、とりわけ、横浜の強みである高度な技術や人材等を活かし、新興国等の抱える都市課題の解決に率先して支援することが、国際社会における先進都市の社会的責務にほかならない。

2 公民連携（PPP）による総合的な都市づくりの技術協力

新興国等では、総合的な都市づくりや温暖化対策などの都市課題の解決が急務となっている。そのため、企業の技術力、行政の都市づくりノウハウ、大学・研究所の先端技術など、公民連携により横浜の総合力を発揮した対応が求められる。

これらに取り組むにあたっては、行政・企業・市民の理解と協力が不可欠であるため、横浜市の政策の柱として明確に位置付け、計画的に推進するべきである。

【具体的な推進内容】

- ①都市づくりコンサルティング（都市づくり・環境施策に対する総合的なアドバイス）
- ②横浜のシティプロモーション（トップセールス、横浜の技術・まちづくりの紹介等）
- ③国際貢献を担う人材育成（新興国等への派遣・研修生・留学生の受け入れ、企業への研修、人材交流等）
- ④企業のコンソーシアム形成支援（大企業・中小企業のコーディネート等）

3 新たな国際貢献に向けた総合推進体制の強化

事業の推進にあたり、国内外の政府機関、JICA等の国際機関、企業などからの幅広い情報の収集、市各事業局との調整、企業からの相談・要請など、様々な部門間の調整が必要となる。また、支援先の決定にあたっては、総合的な見地からの戦略性が求められる。

そのため、政府・国際機関・企業・各事業局などをつなぐ「ハブ機能」を備えた「事業企画・総合調整・事業推進」を一体として掌る推進体制をつくり、あわせて海外事業に精通した専門職員の配置などを早急に検討すべきである。

4 実践的な活動展開から更なる国際都市への飛躍

新興国等への新たな技術協力は緒に就いたばかりであり、様々なリスクも考えられる。先ずは、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想など、国・国際機関等からの要請案件などに着実に対応するよう注力すべきである。実践を通して海外展開のノウハウを蓄積しながら、長期的な視座に立って、グローバルな人材育成や技術レベルの向上などに取組、将来的には、柔軟かつ強力に国際貢献を推進できる事業体制を目指し、世界をリードする国際貢献都市へ更なる飛躍を遂げるよう期待したい。

【参考資料】

資料 1 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会要綱

資料 2 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会委員名簿

資料 3 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会開催経緯

資料1 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会要綱

行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会要綱

制 定 平成21年7月1日 都経共第205号

最近改正 平成22年4月1日 都経共第032号

(趣旨)

第1条 この要綱は、行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会（以下、「研究会」という。）の設置及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(研究会の目的)

第2条 研究会は、行政資源等の活用による国際貢献事業を推進するために必要な助言を得ることを目的として設置する。

(組織)

第3条 研究会は、委員10人程度をもって組織する。

2 委員は、行政資源等の活用による国際貢献に関し専門的知識を有するものの中から市長が任命する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年以内で市長が定める期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(座長)

第5条 研究会に、座長1人を置く。

2 座長は、委員の互選によって定める。

3 座長は、研究会を代表し、会務を総理する。

4 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、あらかじめ座長の指定する順序により、その職務を代理する。

(会議)

第6条 研究会の会議は、座長が招集する。

2 座長は、必要に応じ議事に関係ある者に出席を求め、その意見を聴くことができる。

3 会議の開催は、横浜市の保有する情報の公開に関する条例（以下「条例」という。）第7条第2項に基づき原則非公開とする。ただし、研究会の同意があった場合、会議の一部又は全部を公開することができる。

(庶務)

第7条 研究会の庶務は、共創推進事業本部共創推進課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、研究会の運営について必要な事項は、座長が定める。

附 則

この要綱は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年度4月1日から施行する。

資料2 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会委員名簿

委員	12名	(敬称略 五十音順) *座長
大野	正人	(株)エックス都市研究所 代表取締役
北脇	秀敏	東洋大学国際地域学部国際地域学科 教授
佐々木	五郎	(社)全国都市清掃会議 専務理事
滝沢	智	東京大学大学院工学系研究科 教授
長岡	裕*	東京都市大学工学部都市工学科 教授
長山	勝英	バリュープランニング・インターナショナル(株) 代表取締役社長
菱田	哲也	(株)経営共創基盤 取締役
藤木	修	(財)下水道新技術推進機構 下水道新技術研究所長
本郷	尚	国際協力銀行 特命審議役 環境ビジネス支援室長
水谷	重夫	荏原エンジニアリングサービス(株) 代表取締役副社長
山村	尊房	特定非営利活動法人日本水フォーラム 参与
吉浦	伸二	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長

資料3 行政資源等の活用による国際貢献に関する研究会開催

第1回 平成21年7月7日

- 1 研究会について
- 2 これまでの取組について
- 3 水・環境分野を中心とした行政ノウハウに対するニーズの動向について

第2回 平成21年11月9日

- 1 事業フレームについて
- 2 論点の整理

第3回 平成22年3月31日

- 1 これまでの経過
- 2 中間とりまとめ案における論点の整理

第4回 平成22年8月4日

- 1 研究会報告書(案)について

【参考文献】

- ・ 横浜市基本構想（平成 18 年 6 月 横浜市都市経営局）
- ・ 横浜市中期計画（平成 18 年 12 月 横浜市都市経営局）
- ・ 産業構造ビジョン 2010（平成 22 年 6 月 産業構造審議会）
- ・ 日本貿易会月報 2010 年 2 月号 No.678 17 デリー・ムンバイ間産業大動脈構想
（経済産業省通商政策局 アジア大洋州課 企画官 関根 仁博）
- ・ 新成長戦略（平成 22 年 6 月 内閣府）
- ・ 水ビジネスの国際展開に向けた課題と具体的方策
（平成 22 年 4 月 経済産業省水ビジネス国際展開研究会）
- ・ 横浜経済の現状について（平成 22 年 6 月 横浜市経済観光局）
- ・ 新たな中期的計画の方向性（平成 22 年 4 月 横浜市都市経営局）
- ・ 横浜市統計ポータルサイト (<http://www.city.yokohama.jp/me/stat/>)
- ・ 第 72 回横浜市景況・経営動向調査（平成 22 年 3 月 経済観光局）
- ・ 国際港都と横浜の都市づくり（平成 14 年 2 月 横浜市企画局企画調整部企画課）
- ・ 第二の開国をリードする横浜の『国際都市戦略』
（平成 21 年 4 月 横浜市都市経営局国際政策室）
- ・ 横浜価値組企業 (<http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/shien/tizai/kachigumi/>)
- ・ EDMC/エネルギー・経済統計要覧 2010 年版
（日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット）
- ・ IPCC 第 4 次評価報告書統合報告書概要(公式版 2007 年 12 月 17 日 version 環境省)
- ・ 横浜経済活性化特別委員会報告書（平成 22 年 6 月 横浜経済活性化特別委員会）
- ・ 小売物価統計調査 e-stat（総務省統計局 事業所・企業統計調査）